

時事経済情報

No. 105

2024年1月25日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向



I 米^レ国^{クニ}經^キ濟^ジ

1. 米GDP7～9月期は内需主導で4.9%成長

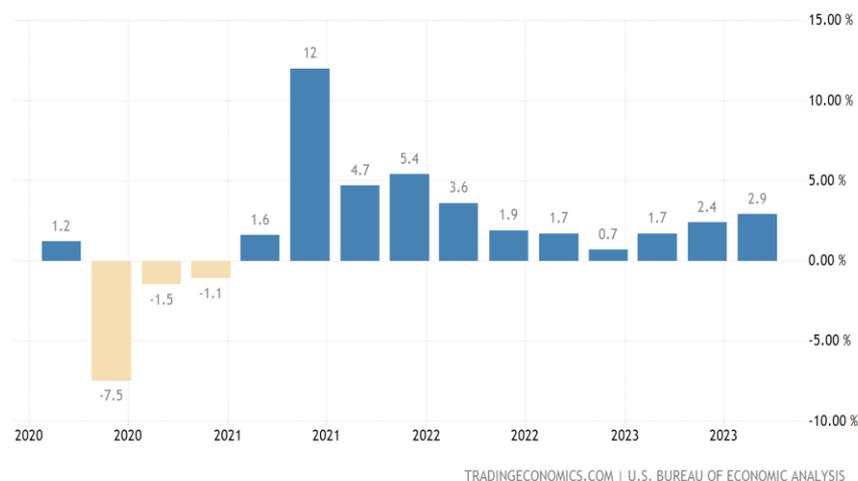
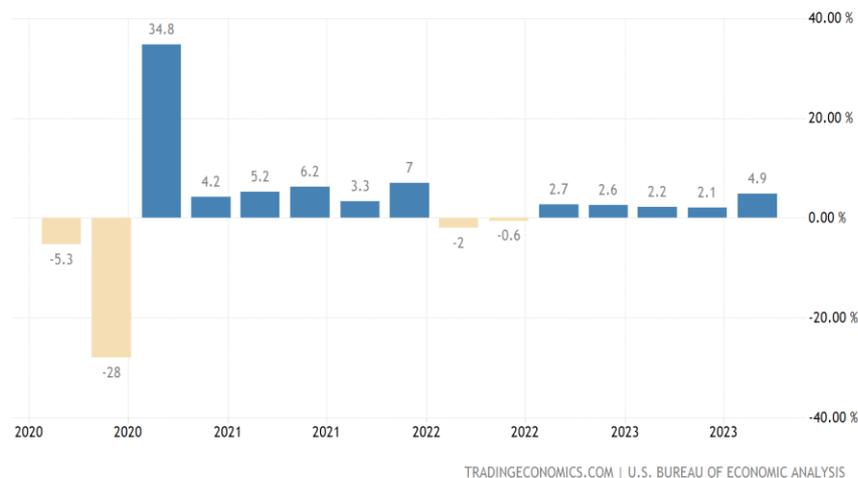
①7～9月期の実質GDP(三次推計)の伸びは+4.9%(前期比年率、右上図)と、5四半期連続のプラス。前年比は+2.9%(右下図)

②7～9月期の内需の寄与度は+4.84%、外需の寄与度は+0.03%。

③個人消費の伸びは前期の+0.8%から+3.1%(モノ+4.9%、サービス+2.2%)に加速、寄与度は+2.11%。設備投資の伸びは前期の+7.4%から+1.4%に低下、寄与度は+0.21%。住宅投資の伸びは+6.7%と10四半期ぶりのプラス、在庫投資の寄与度は+1.27%。政府支出の伸びは+5.8%(連邦+7.1%、地方+5.0%)で寄与度は+0.99%

④輸出の伸びは+5.4%、輸入は+4.2%。

⑤名目GDPの伸びは+8.3%、GDP物価指数は+3.3%。



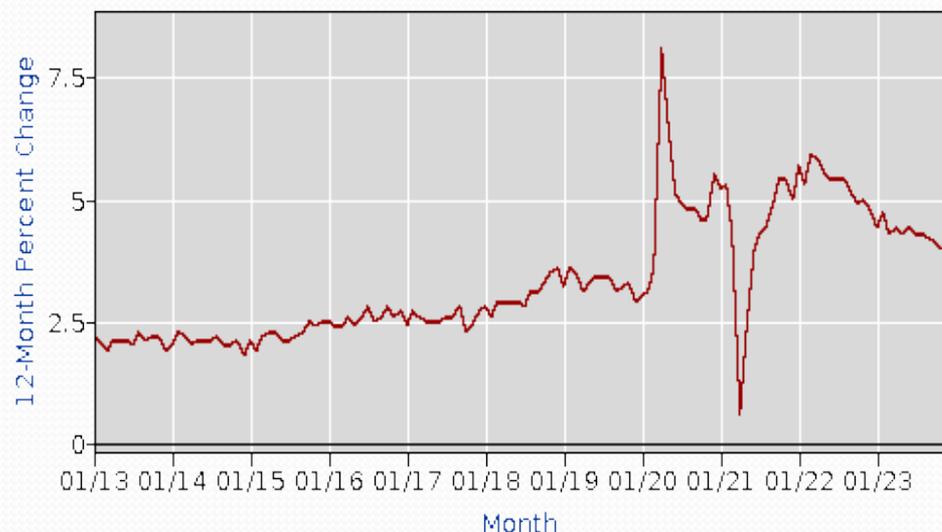
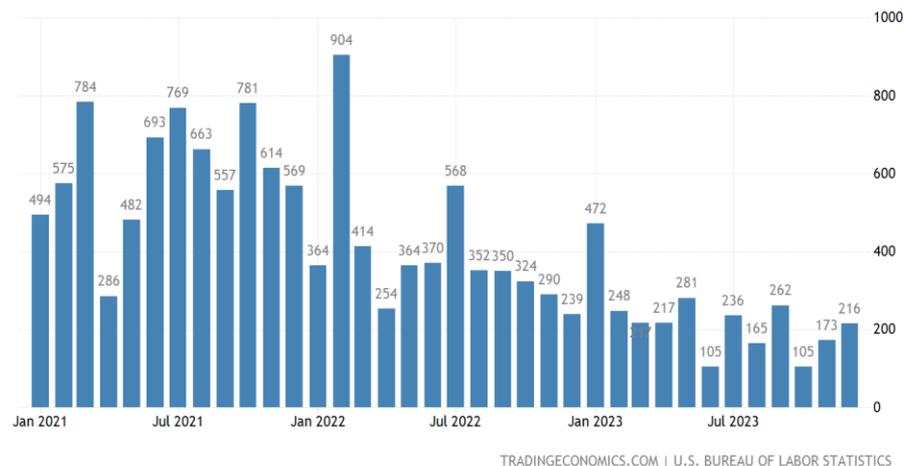
2. 米雇用者数の伸びは依然として底堅い

①12月の非農業雇用者数(事業所調査ベース)前月比(右上図)は+21.6万人の増加で事前予想の+16.8万人を上回った。

②業種別では建設+1.7万人、社会扶助+2.12万人、ヘルスケア+3.77万人、レジャー・娯楽+4.0万人、政府+5.2万人などが増加。職安サービス▲2.93万人、輸送・倉庫業▲2.26万人などが減少。

③家計調査ベースの失業率は3.7%と前月と変わらず。労働参加率は62.5%で前月比▲0.3ポイント低下

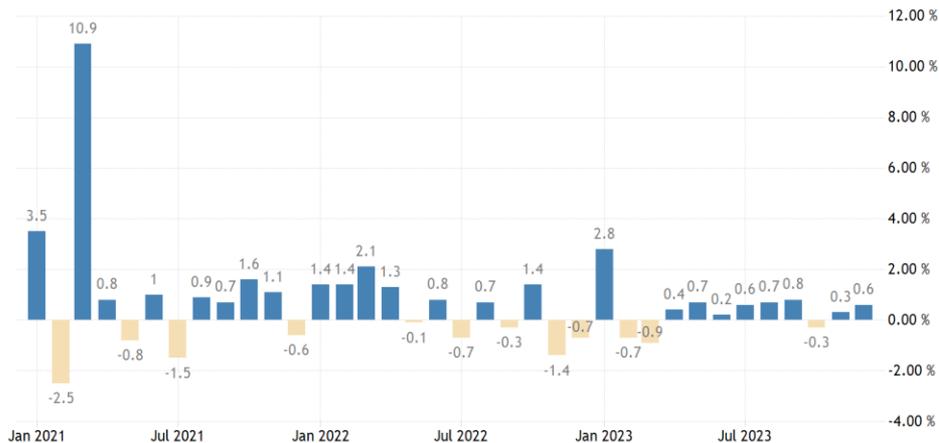
④時間当たり賃金は前月比+15セント上昇して34.27ドル、前年比(右下図)は+4.1%と前月比+0.1ポイント上昇。



3. 米小売売上高は緩やかな回復傾向が続く

①12月の小売売上高の前月比(右上図)
+0.6%、前年比(右下図)は+5.6%。

②業種	前月比	前年比
自動車	+1.1%	+10.3%
家具	▲1.0%	▲4.7%
電気製品	▲0.3%	+10.7%
建設資材園芸用品	+0.4%	▲2.3%
食料品店	+0.2%	+1.3%
健康ケア	▲1.4%	+10.7%
ガソリンスタンド	▲1.3%	▲6.6%
衣服アクセサリ	+1.5%	+4.3%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	+0.3%	+0.9%
総合スーパー	+1.3%	+3.3%
無店舗販売	+1.5%	+9.7%
飲食業	0.0%	+11.1%
合計	+0.6%	+5.6%



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

4. 米消費者信頼感指数は改善傾向が強まる

①1月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は78.8で前月比+9.1ポイントの上昇。現状指数は73.3から83.3に上昇、期待指数は67.4から75.9に上昇

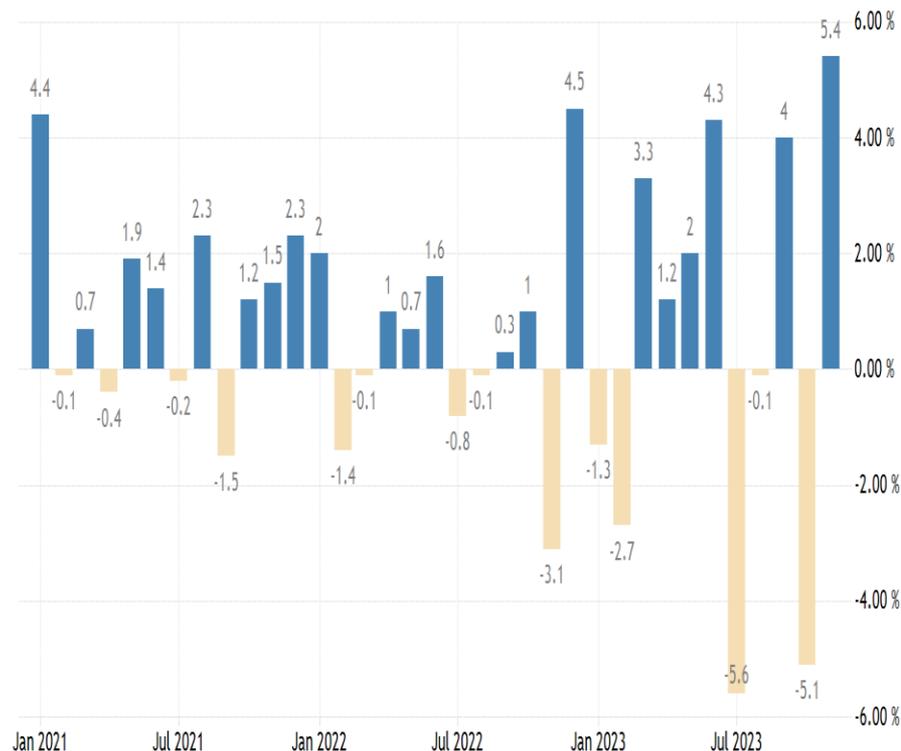
②12月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は110.7で前月比+9.7ポイントの上昇。現状指数は11月136.5→12月148.5に上昇。期待指数は11月77.4→12月85.6に上昇、1年以内の景気後退を示す分岐点80割れから5ヶ月ぶりに脱した。



5. 米耐久財新規受注の回復は再び勢いを増す

①11月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)+5.4%、前年比は+10.1%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.5%、前年比+2.1%、国防を除く耐久財新規受注は前月比+6.5%、前年比+10.6%

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比+0.8%、前年比+1.4%。



6. 米住宅市場は回復一服の様相

①12月の米住宅着工戸数は年率146.0万戸(右上図)、前月比は▲4.3%、前年比は+7.6。一戸建は前月比▲8.6%、前年比は+15.8%、集合住宅(5件以上)は前月比+7.5%、前年比▲9.5%。地域別前月比、前年比は北東部▲16.9%、▲46.8%、中西部▲8.8%、+46.1%、南部▲5.1%、+10.2%、西部+4.7%、+21.2%。

②10月のケースシラー住宅価格指数(20都市)は前月比+0.1%、前年比+4.9%。

③11月の新築住宅販売戸数は年率59.0万戸(右下図)、前月比▲12.2%と回復続かず。前年比は+1.4%。地域別前月比、前年比は北東部+3.1%、+13.8%、中西部+25.0%、+52.2%、南部▲20.9%、▲8.4%、西部▲5.1%、+7.9%。販売在庫比率は9.2ヶ月と前月より+1.3ヶ月上昇。



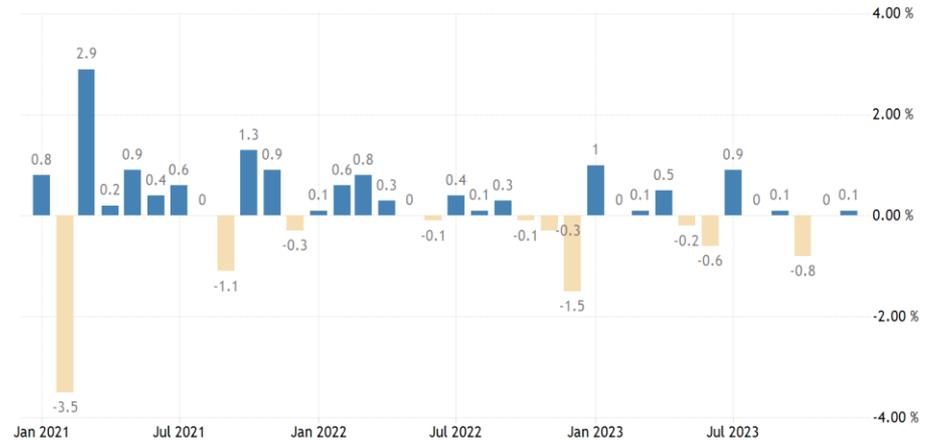
7. 米鉱工業生産はほぼ横ばいの低迷が続く

①12月の米鉱工業生産指数は前月比+0.1%（右上図）。前年比は+1.0%（右下図）と4ヶ月ぶりのプラス。

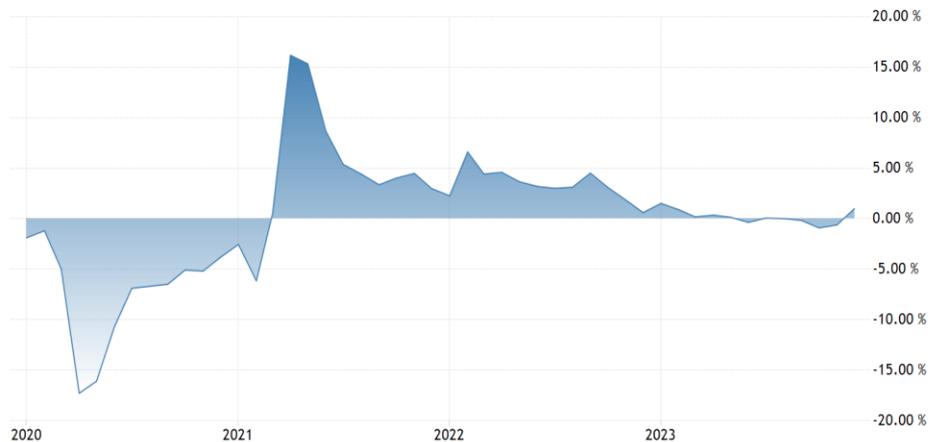
②鉱業の前月比は+0.9%、前年比は+4.3%、公益事業の前月比は▲1.0%、前年比▲4.9%。

③製造業の前月比は+0.1%、前年比は+1.2%。うち自動車及び部品はそれぞれ+1.6%、+4.8%、コンピュータ・電子機器は+0.1%、+7.9%、航空機は0.0%、+5.4%、金属製品▲1.2%、▲2.3%、食料・飲料・タバコ+0.8%、▲1.1%、化学は+0.3%、+4.8%。

④設備稼働率指数（製造業）は77.1と前月と変わらず。長期平均78.2を▲1.1ポイント下回る。



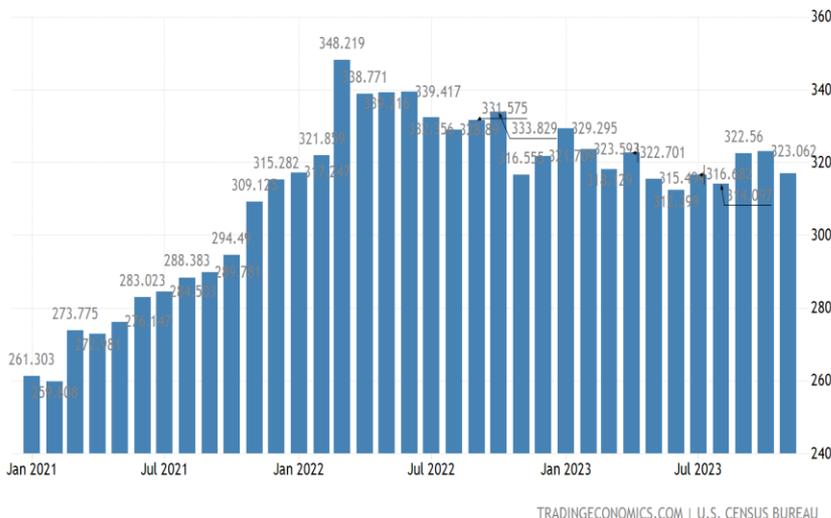
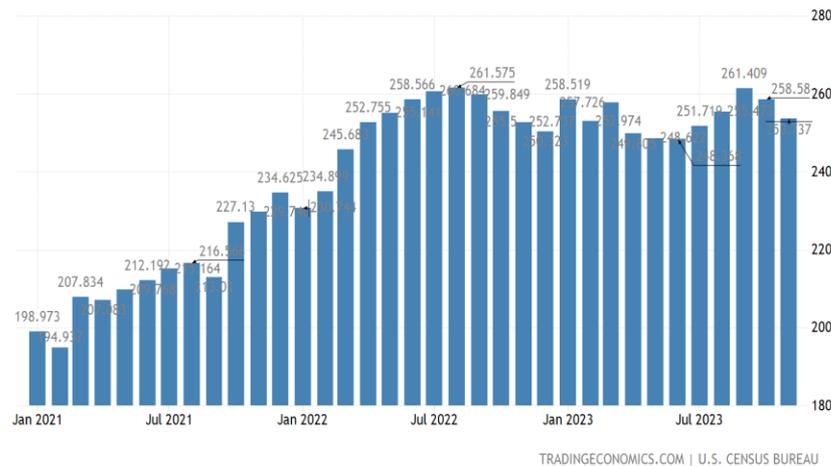
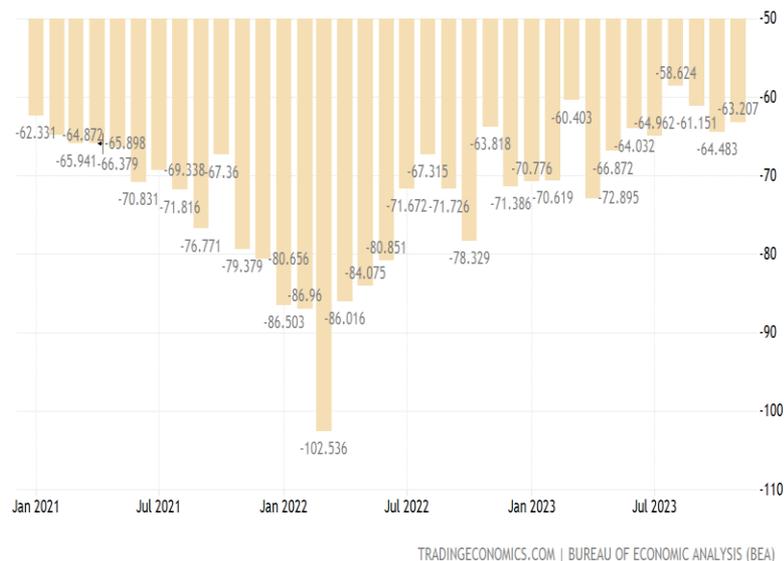
TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE

8. 米貿易赤字は輸入減でやや縮小

- ①11月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は前月比+13億ドル改善して▲632億ドルの赤字に縮小。
- ②財・サービス輸出(右上図)は前月比▲48億ドル減の2,537億ドル(前年比+0.4%)。前月比で消費財▲5億ドル、自動車▲8億ドル、工業用原材料▲36億ドル。
- ③財・サービス輸入(右下図)は前月比▲61億ドル減少して3,169億ドル(前年比+0.1%)。前月比で消費財▲59億ドル、資本財▲7億ドル、工業用原材料▲8億ドル。
- ④対中輸出は157.8億ドルで前年比▲11.9%、対中輸入は354.9億ドルで前年比▲3.8%。



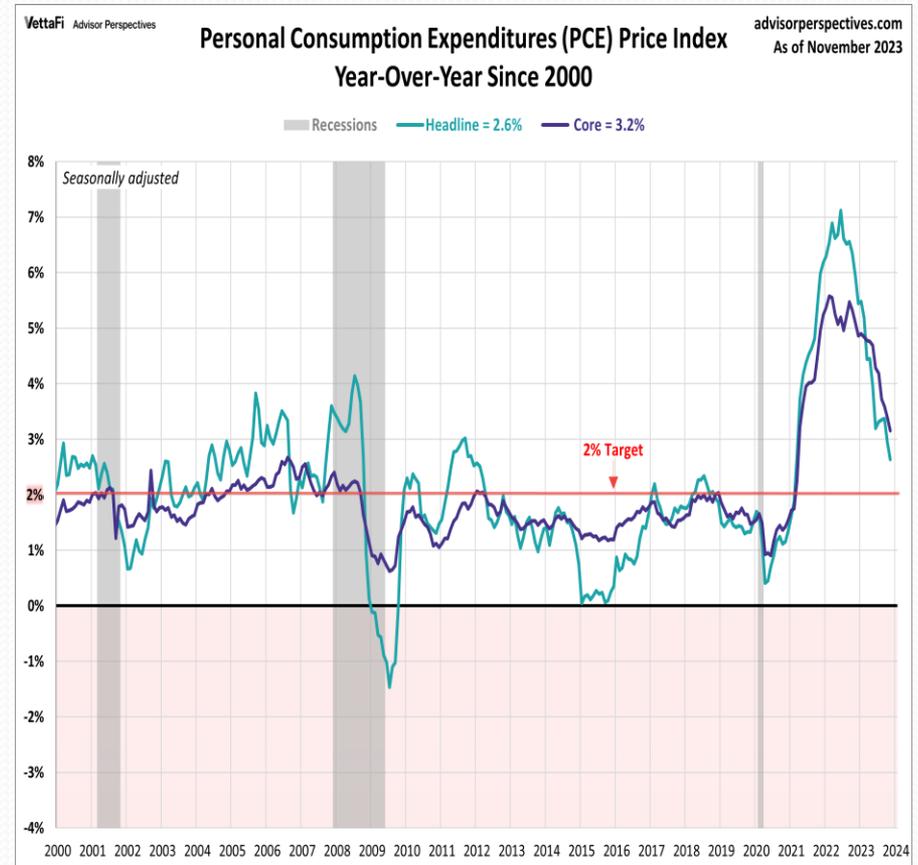
9. 米PCEの伸びは2%に向けて低下が続く

①11月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図緑線)は+2.6%と前月より▲0.3ポイント伸びが低下。前月比は▲0.1%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+3.2%と前月より▲0.2ポイント低下するも、依然としてFedの物価目標2%を依然として上回る。前月比は+0.1%。

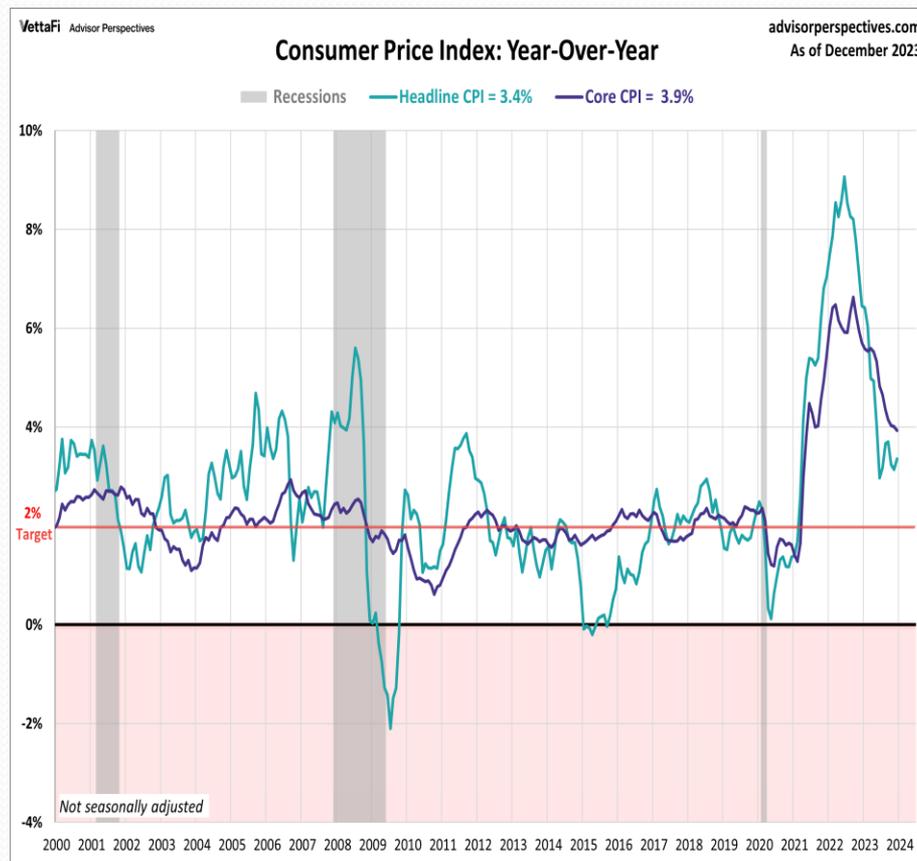
③財価格の前年比▲0.3%、前月比は▲0.7%、サービス価格の前年比は+4.1%と前月より▲0.2ポイント下回る、前月比は+0.2%。エネルギー価格の前年比は▲6.0%、前月比▲2.7%。

④期待インフレ率指標(BEI)は1月22日時点で10年物2.31%、5年物は2.27%と前月より+0.1ポイントほど上昇。



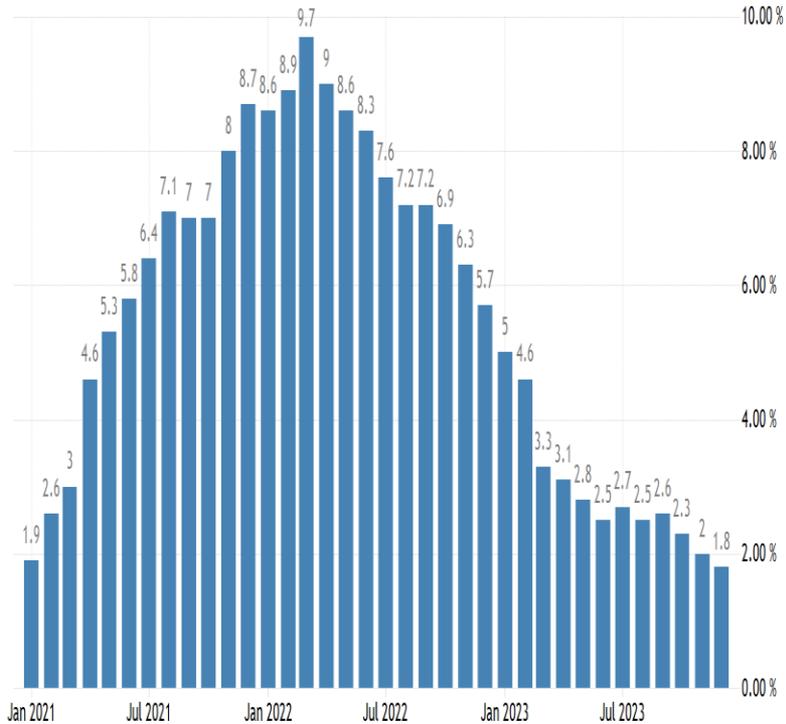
10. 米消費者物価(コア)の伸びは4%割れ

- ①12月のCPI(消費者物価指数)総合の前年比(右図緑線)は+3.4%と前月より+0.3ポイント上昇。前月比+0.3%。
- ②エネルギーの前年比は▲2.0%(うちガソリン▲1.9%、燃料油▲14.7%、電気+3.4%、都市ガス▲10.4%)、前月比は▲2.3%(うちガソリンは▲6.0%、燃料油は▲2.7%、電気+3.3%、都市ガス▲13.8%)。
- ③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比(右図青線)は+3.9%と前月より▲0.1ポイント低下。前月比は+0.3%。
- ④サービス(除くエネルギーサービス)の前年比は+5.3%、前月比は+0.4%。

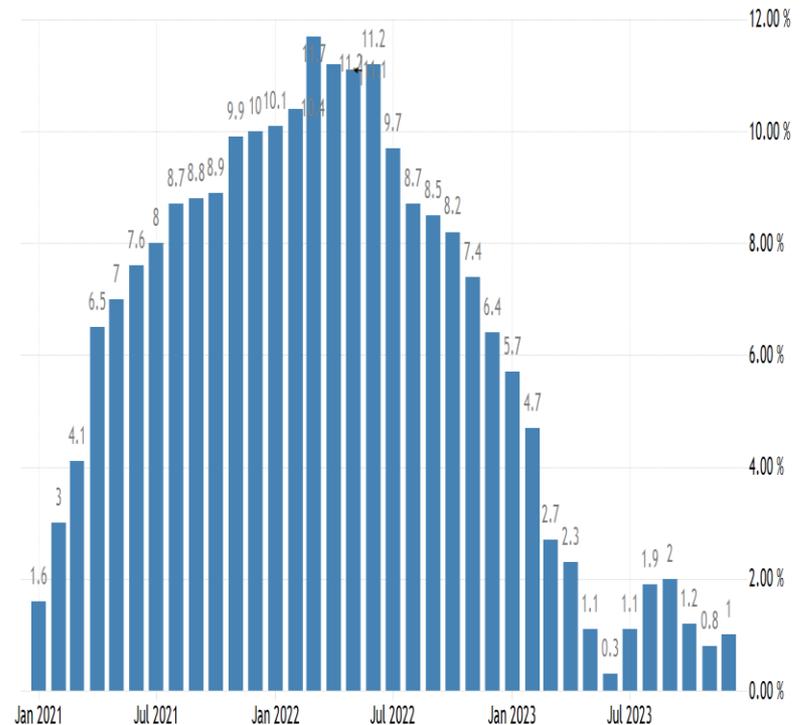


11. 米生産者物価の伸びの低下はほぼ終了

12月のPPI(生産者物価指数)総合の前年比(右下図)は+1.0%と前月より+0.2ポイント伸びが高まる。前月比は▲0.1%。コアPPI(左下図)の前年比は+1.8%、前月比は+0.0%。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. DEPARTMENT OF LABOR



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS

12. 米製造業PMI指数は50以下で足踏み

①米サプライマネジメント協会 (ISM) の12月製造業PMI指数(右図濃青線)は47.4と前月比+0.7ポイント上昇。

項目別前月比では

新規受注▲1.2ポイント

生産+1.8

雇用+2.3

供給者納入+0.8

在庫▲0.5

顧客在庫▲2.7

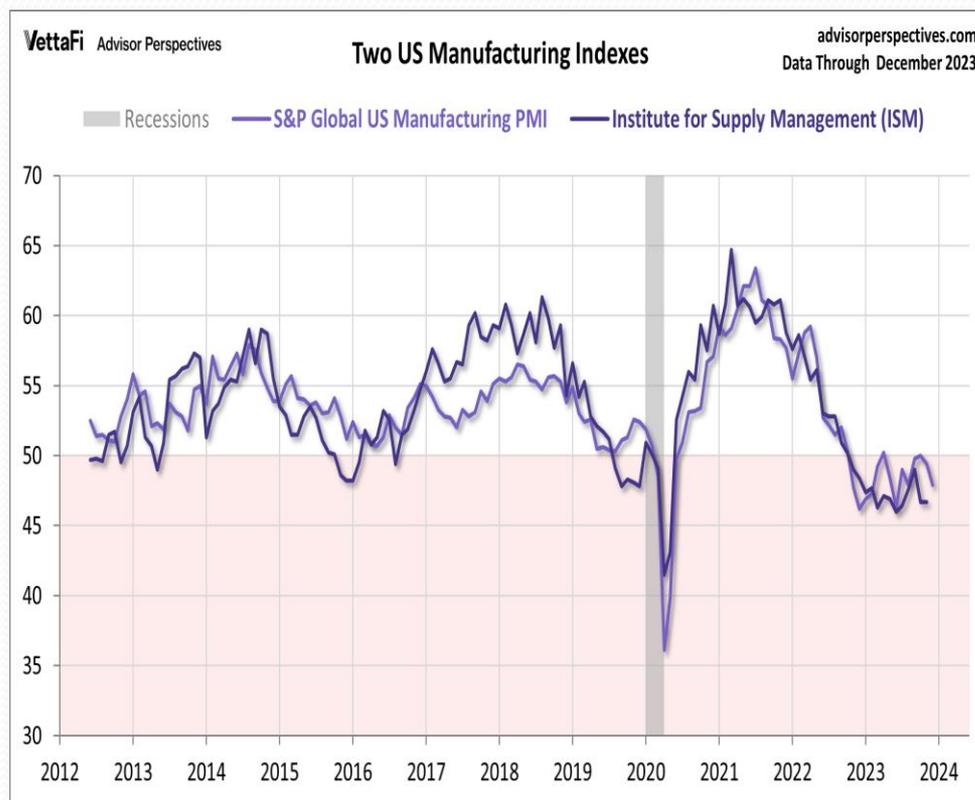
価格▲4.7

受注残+6.0

新規輸出受注+3.9

輸入+0.2

②12月S&P製造業PMI指数(右図薄青線)は47.9と前月比▲1.5ポイント低下。





II 欧州經濟

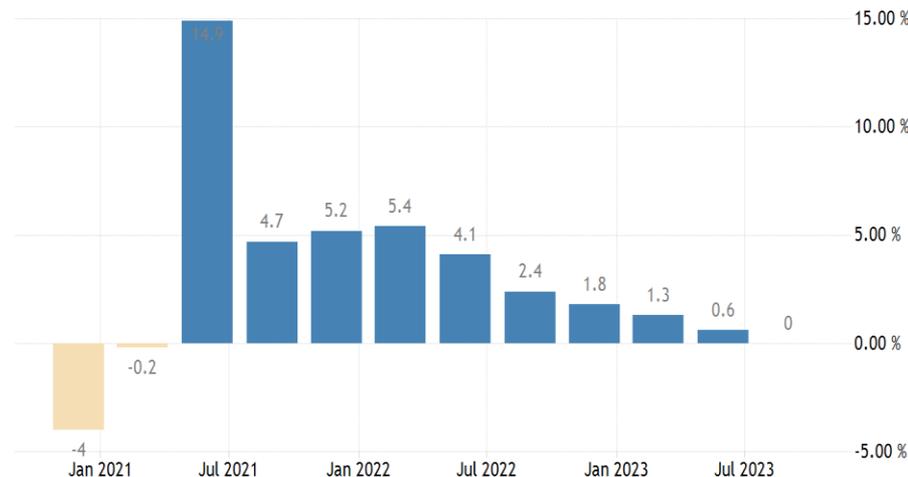
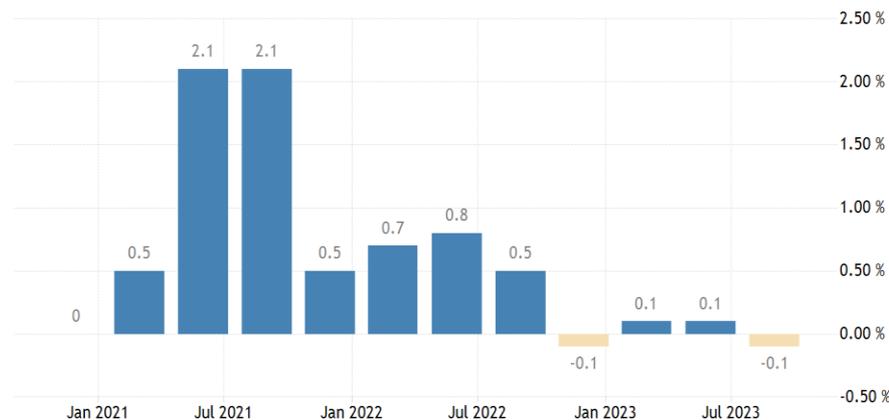
1. ユーロ圏GDPの伸びはゼロ近傍の低迷が続く

①7～9月期のユーロ圏GDP(二次推計)の前期比(右上図)は▲0.1%。前年比(右下図)は0.0%と低い伸び。

②前期比で独▲0.1%、仏▲0.1%、伊+0.1%、スペイン+0.3%、ポルトガル▲0.2%、オーストリア▲0.5%、ベルギー+0.4%。

③前年比で独▲0.4%、仏+0.6%、伊+0.1%、スペイン+1.8%、ポルトガル+1.9%、オーストリア▲1.6%、ベルギー+1.4%。

④BREXITした英国は前期比0.0%、前年比+0.6%。

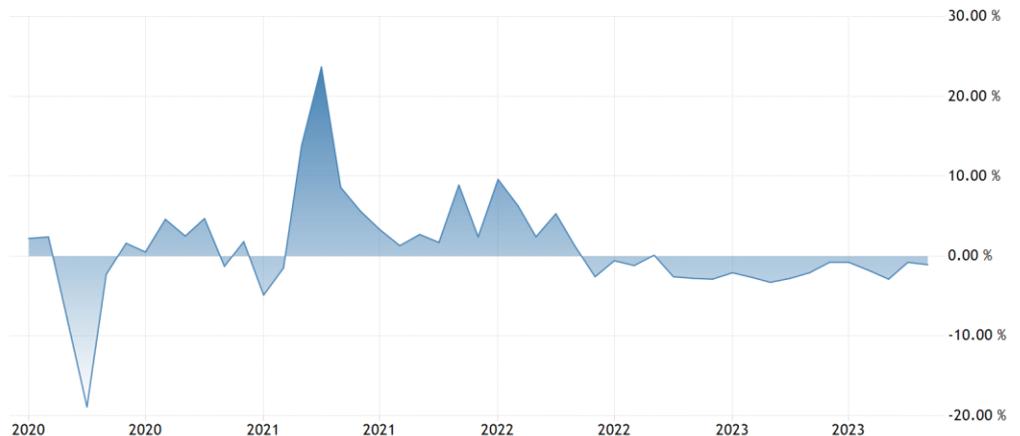
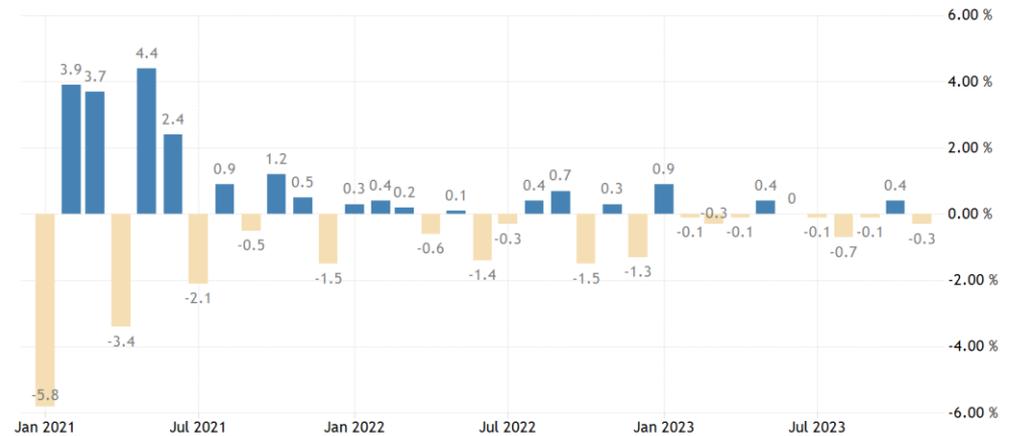


2. ユーロ圏小売売上高(数量)は前年比減が続く

①11月のユーロ圏小売売上高(数量ベース、季調済)は前月比▲0.3%(右上図)、前年比(右下図)は▲1.1%。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ▲0.1%、非食料製品▲0.4%(うち通信販売・インターネット▲1.2%)、自動車燃料+1.4%。

③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲0.7%、非食料製品▲0.2%(うち通信販売・インターネット▲0.5%)、自動車燃料▲4.5%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

4. ユーロ圏鉱工業生産の不振は深刻化

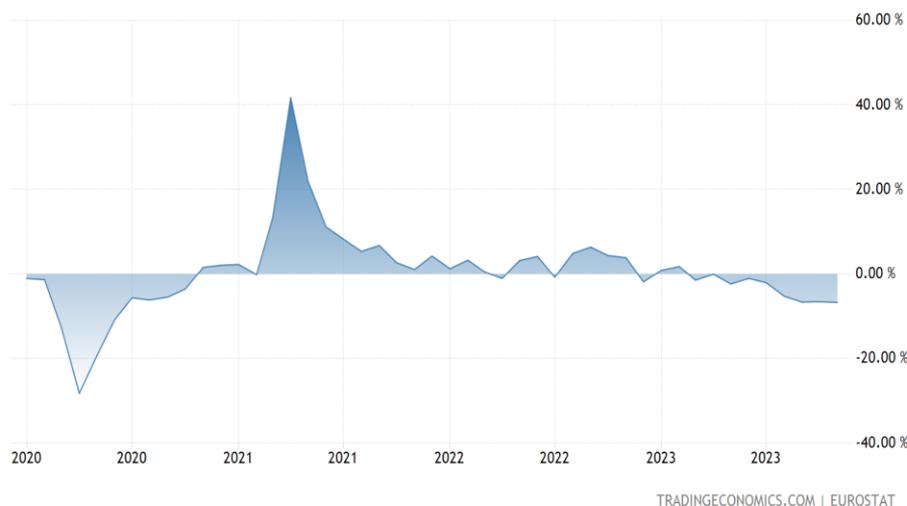
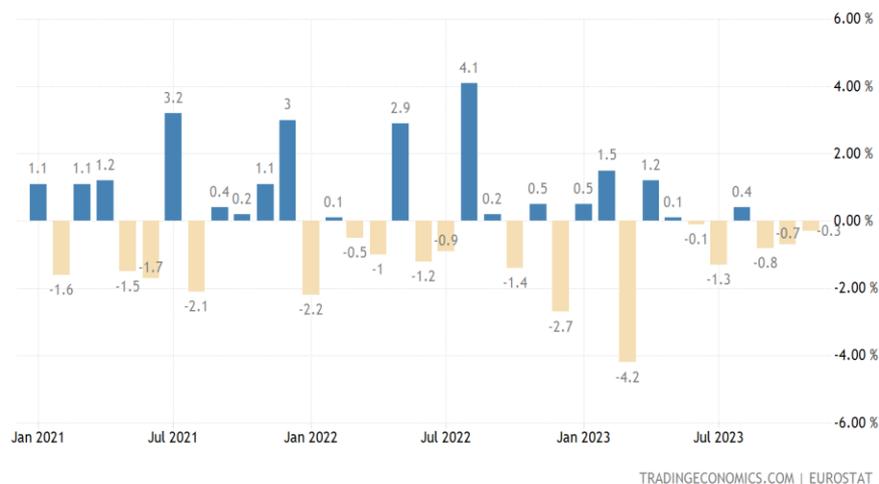
①11月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)は▲0.3%、前年比(右下図)は▲6.8%と9ヶ月連続で前年を下回るなど、悪化が続く。

②項目別の前月比は中間財▲0.6%、エネルギー+0.9%、資本財▲0.8%、耐久消費財▲2.0%、非耐久消費財+1.2%。

③前年比では中間財▲5.2%、エネルギー+0.8%、資本財▲10.3%、耐久消費財▲8.0%、非耐久消費財▲6.9%。

④国別の前月比ではドイツ▲0.3%、仏+0.5%、スペイン+1.1%、ポルトガル+3.4%、オランダ▲1.0%、デンマーク+9.1%、オーストリア▲0.2%、アイルランド+0.9%。

⑤前年比ではドイツ▲4.9%、仏+0.7%、スペイン+1.1%、ポルトガル▲1.1%、オランダ▲10.3%、デンマーク+14.4%、オーストリア▲4.3%、アイルランド▲30.4%



5. ユーロ圏の失業率は6%台で小動き

- ①11月のユーロ圏失業率(右図)は6.4%と前月より▲0.1ポイントの低下。前年同月より▲0.3ポイントの低下。
- ②最低はチェコの2.4%、最高はスペインの11.9%。
- ③前年11月との比較で独は3.0%→3.1%、仏7.2%→7.3%、伊7.9%→7.5%、オランダ3.6%→3.5%、スペイン12.9%→11.9%、アイルランド4.5%→4.8%、デンマーク4.7%→4.8%、ベルギー5.7%→5.6%、ポルトガル6.5%→6.6%、オーストリア5.5%→4.9%。
- ⑤英国の11月の失業率は4.2%で6ヶ月連続変わらず(英国統計局)



6. ユーロ圏のインフレ率は目標を依然上回る

①12月のユーロ圏消費者物価(CPI)の前年比(右上図)は+2.9%と前月の伸びより+0.5ポイントの上昇。前月比は+0.2%。

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比(右下図)は+3.4%で前月の伸びより▲0.2ポイント低下。前月比は+0.5%。

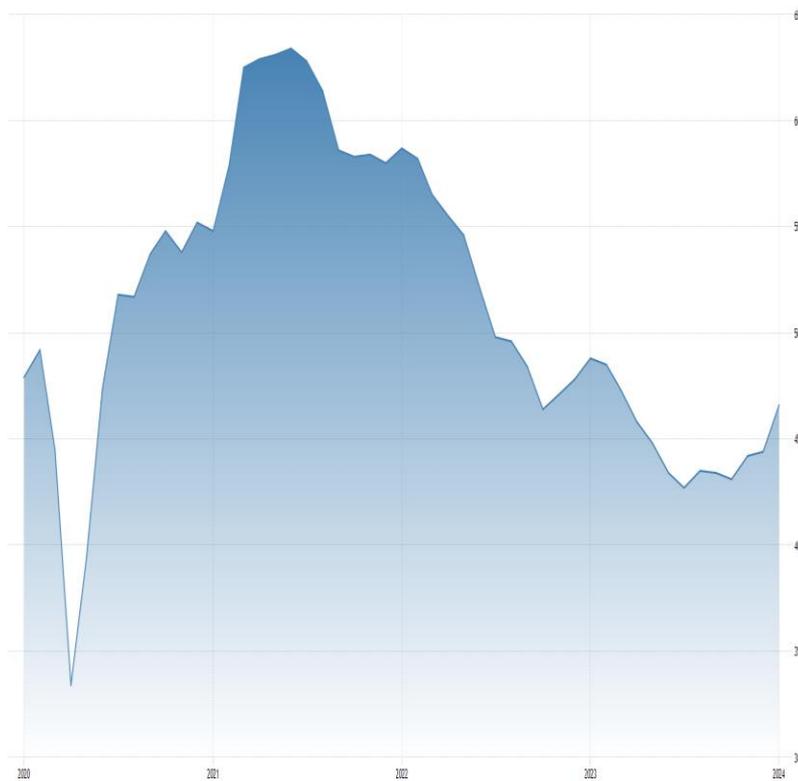
③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは10月+7.4%→11月+6.9%→12月+6.1%。エネルギーは▲11.2%→▲11.5%→▲6.7%。非エネルギー工業製品は+3.5%→+2.9%→+2.5%。サービスは+4.6%→+4.0%→+4.0%。



7. ユーロ圏PMIは50以下の低迷続く

①製造業PMIは12月44.4→1月46.6

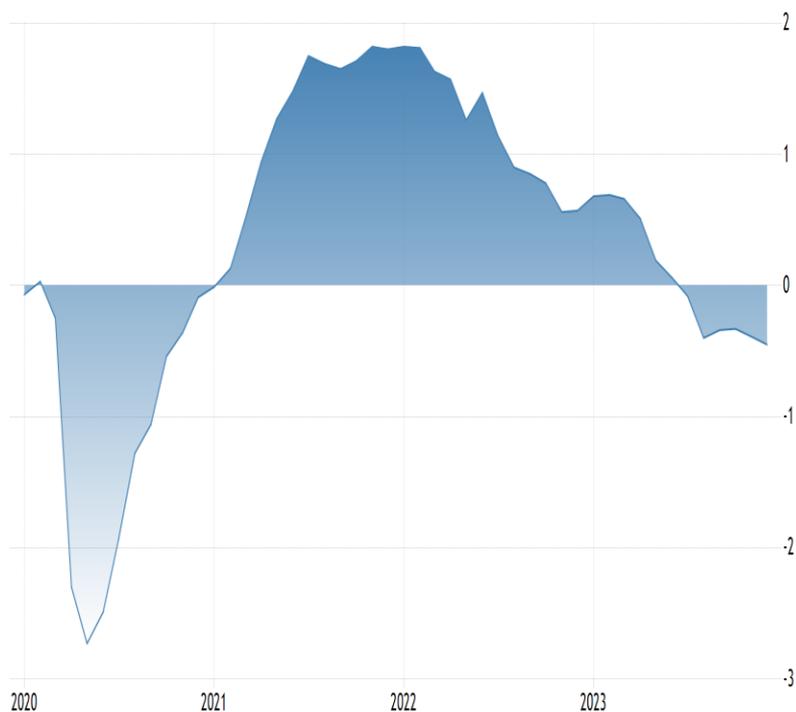
②サービス業PMIは12月48.8→1月48.4



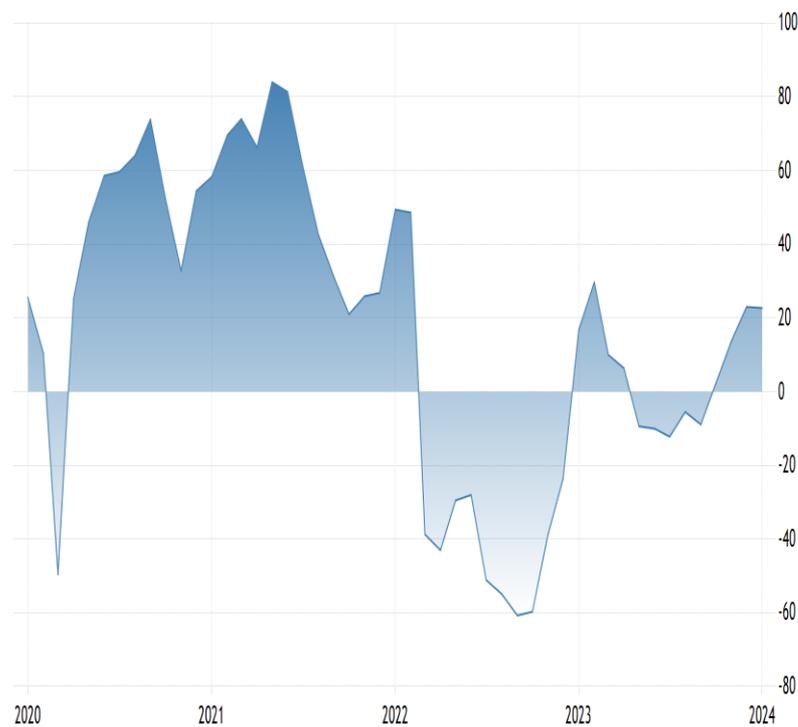
8. 2つのユーロ圏景況感指数は正負逆向き

①12月のユーロ圏業況指数(出所:EU委員会)は▲0.45と6ヶ月連続のマイナス。

②1月のユーロ圏ZEW景況感指数は前月比▲0.3ポイント低下して+22.7のプラス。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

9. ユーロ圏消費者信頼感指数は改善足踏み

1月のユーロ圏消費者信頼感指数(右図)は前月より▲1.0ポイント低下して▲16.1。



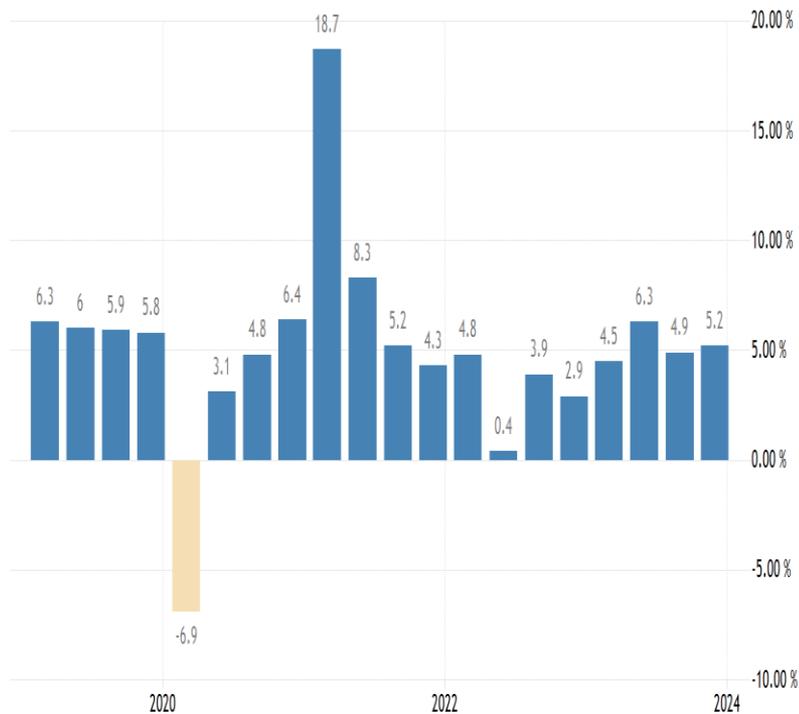


III 中国經濟

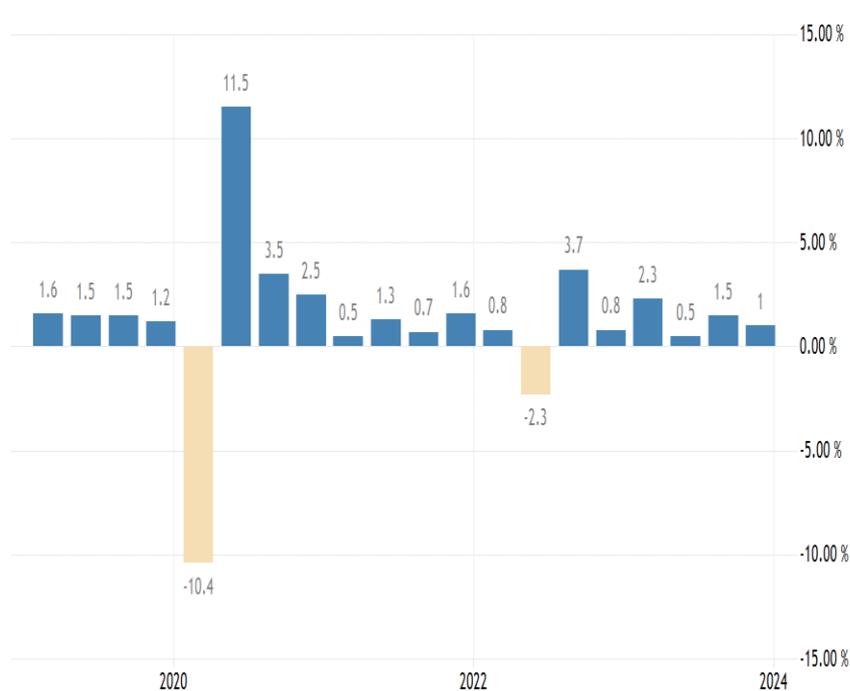
1. 中国の23年GDP実績は5.2%と政府目標5%を達成

①10～12月期の前年比は+5.2%と伸びが高まる

②10～12月期の前期比は+1.0%とやや減速



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



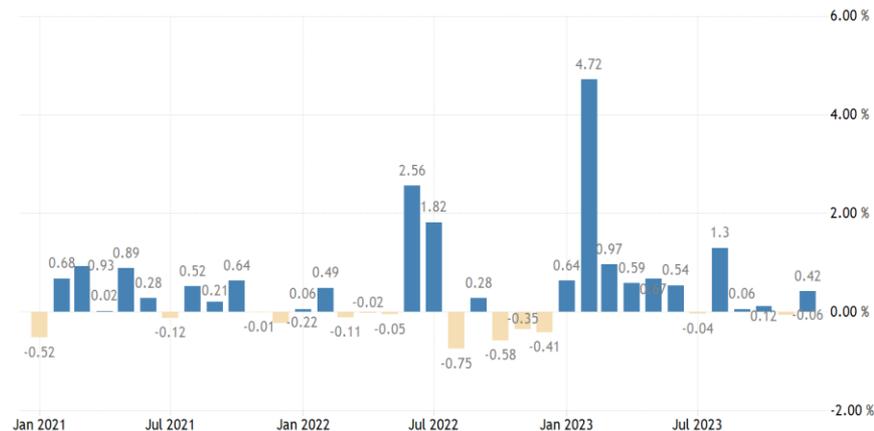
TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

2. 中国の消費は緩やかな回復基調が続く

①12月の小売売上高の前年比(右下図)は+7.4%と▲2.7ポイント伸びが低下。前月比(右上図)は+0.42%。

②商品別の前年比は以下の通り

	10月	11月	12月
通信機材	+14.6%	→ +16.8%	→ +11.0%
自動車	+11.4%	→ +14.7%	→ +4.0%
建設資材	▲4.8%	→ ▲10.4%	→ ▲7.5%
家具	+1.7%	→ +2.2%	→ +2.3%
家庭電器	+9.6%	→ +2.7%	→ ▲0.1%
宝飾品	+10.4%	→ +10.7%	→ +29.4%
化粧品	+1.1%	→ ▲3.5%	→ +9.7%
石油製品	+5.4%	→ +7.2%	→ +8.6%
服飾類	+7.5%	→ +22.0%	→ +26.0%
事務用品	+7.7%	→ ▲8.2%	→ ▲9.0%
医薬品	+8.2%	→ +7.1%	→ ▲18.0%
日用品	+4.4%	→ +3.5%	→ ▲5.9%
合計	+7.6%	→ +10.1%	→ +7.4%



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

3. 中国の固定資産投資は公共投資主導

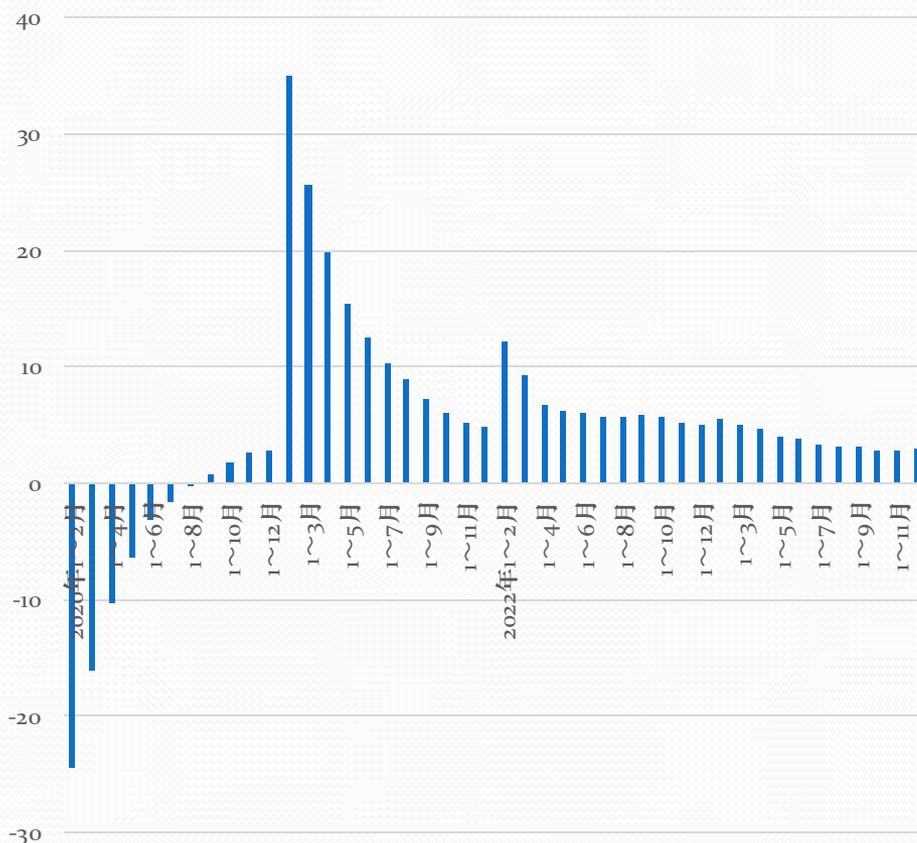
①23年(1~12月累計)の固定資産投資は前年比+3.0%(右図)。

②民間投資は▲0.4%、公共投資の伸びは+6.4%。

③鉱業は+2.1%。製造業+6.5%、うち食品製造+12.5%、紡績業▲0.4%、化学+13.4%、医薬+1.8%、非鉄金属+12.5%、金属製品+3.5%、

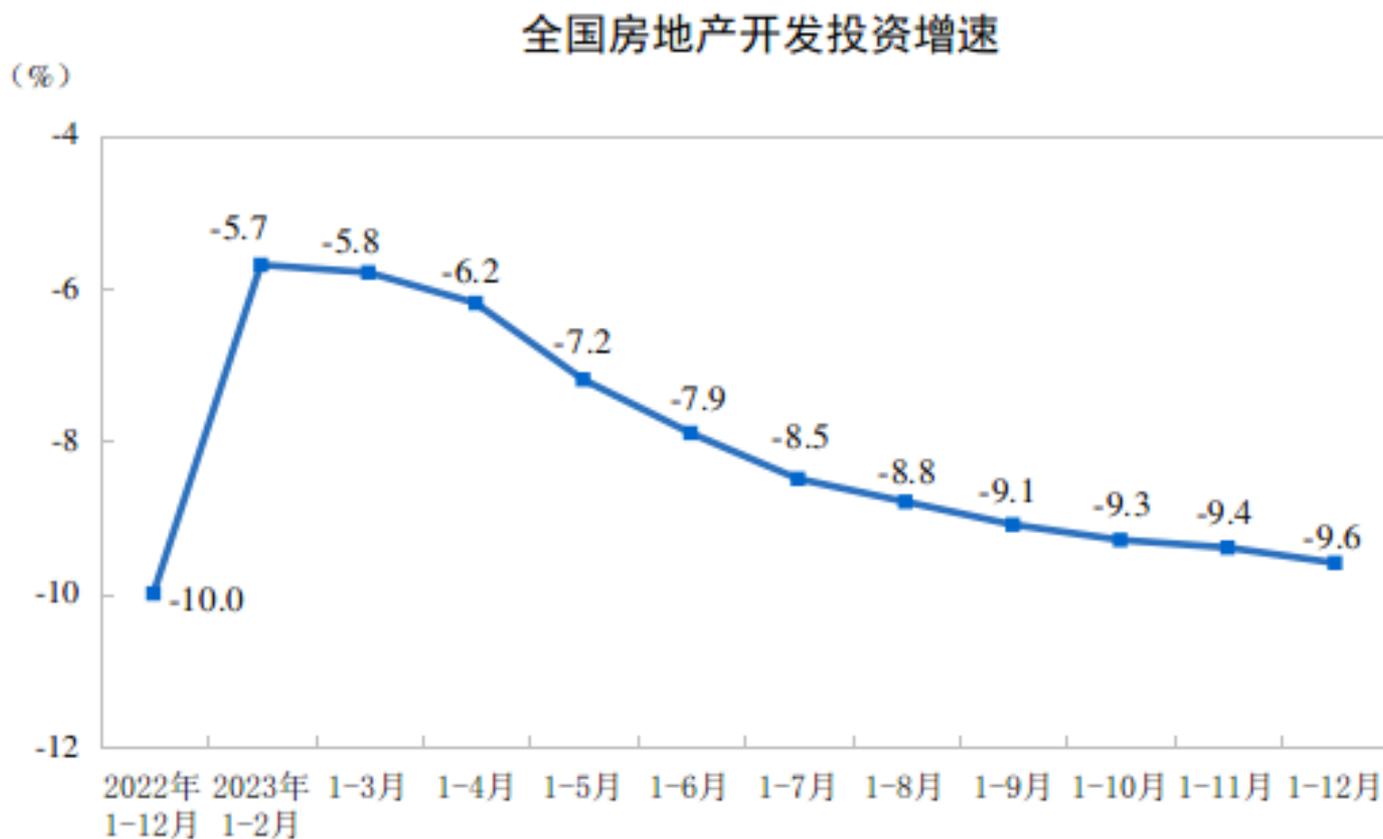
自動車製造+19.4%、鉄道・船舶・航空+3.1%、電気機械+32.2%、コンピュータ・通信+9.3%、電力・ガス・水道+23.0%、鉄道運輸は+25.2%、道路運輸は▲0.7%、水利環境公共施設+0.1%。

中国の固定資産投資(前年比、%)



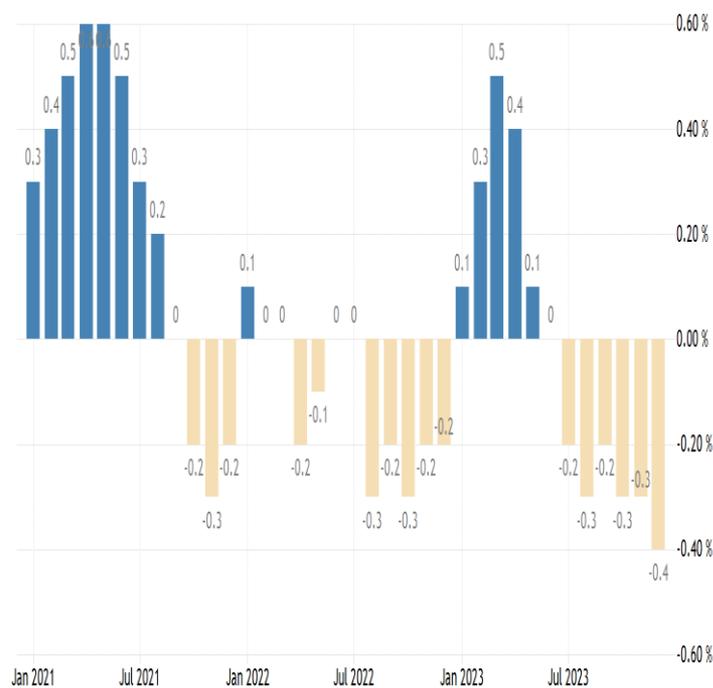
4. 中国の不動産投資は悪化傾向が続く

23年(1~12月累計)の不動産投資は不動産不況を反映して前年比▲9.6%

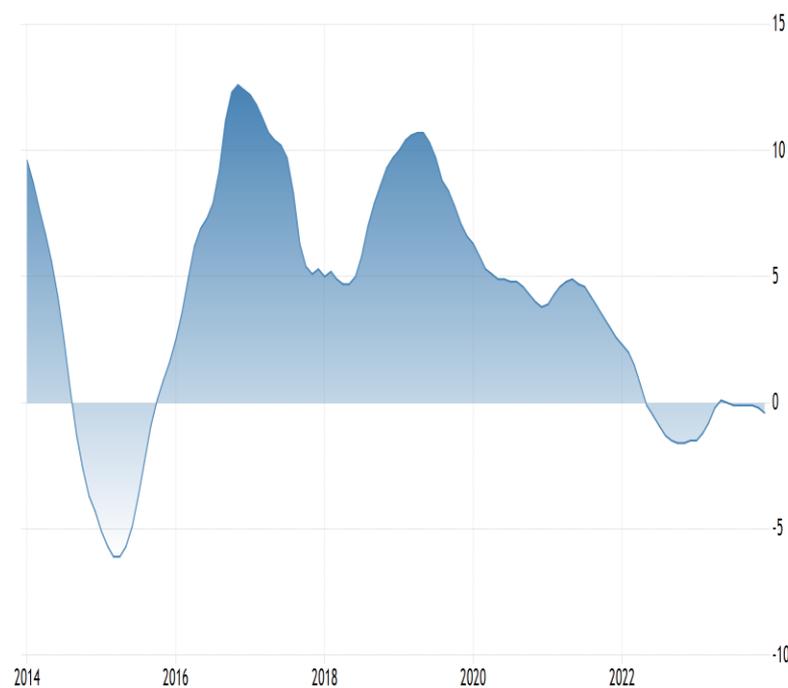


5. 中国の住宅価格は下落続く

12月の70都市新築住宅価格の前年比は▲0.4%（右下図）、前月比も▲0.4%（左下図）と低下。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

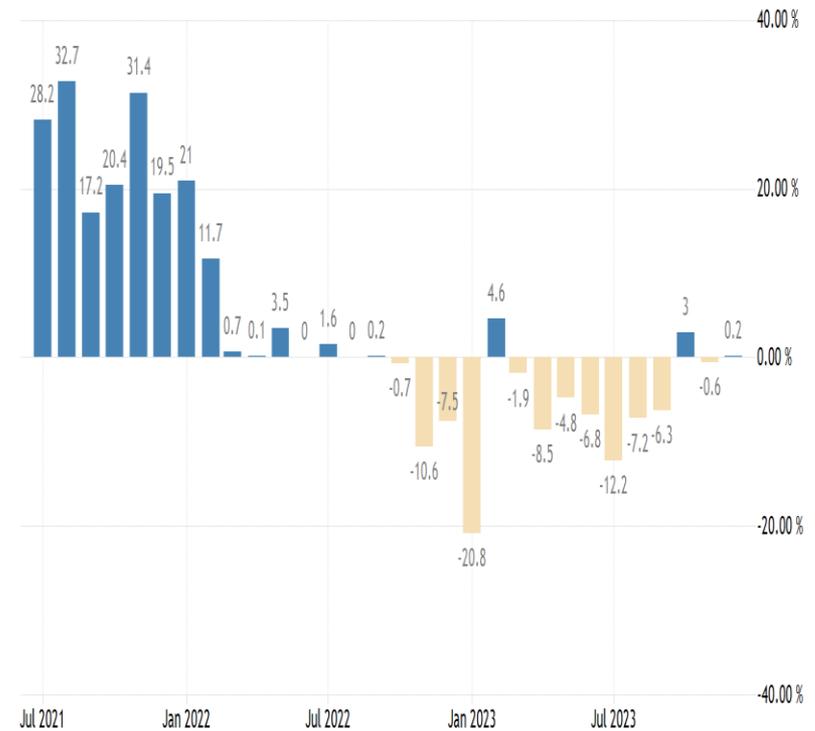
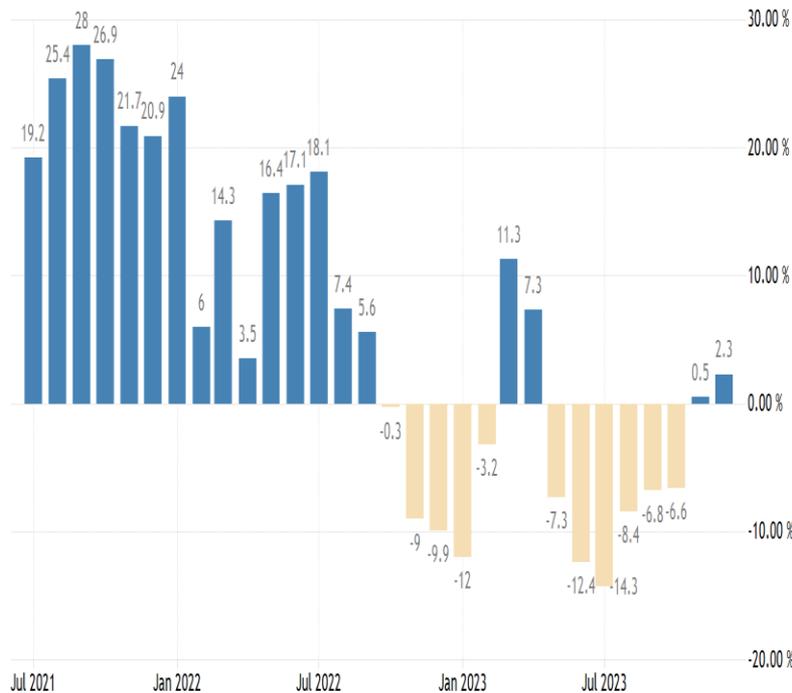


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

6. 中国の貿易は輸出、輸入共に弱い状況が続く

①12月の輸出は前年比+2.3%。米国向け▲6.9%、EU向け▲1.9%、台湾向け▲3.0%、韓国向け▲3.1%、ASEAN向け▲6.1%、日本向け▲7.3%、ロシア、ブラジル向けは+20%以上。

②12月の輸入は前年比+0.2%。消費サポートの政策にもかかわらず内需の弱さは続いている

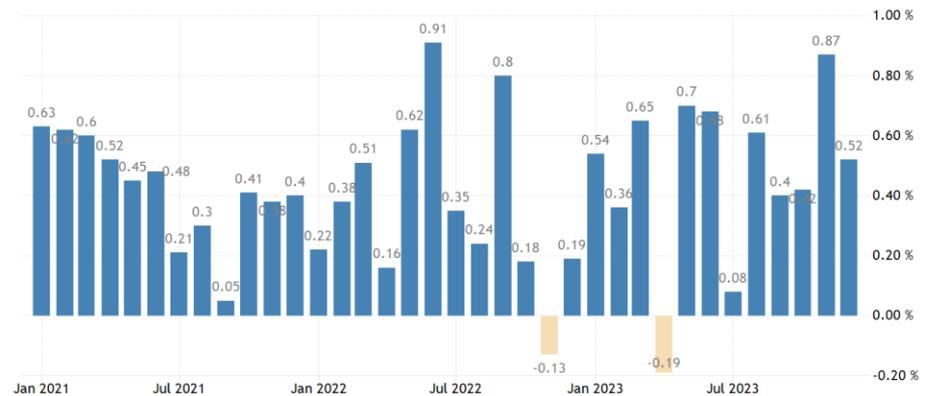


7. 中国の鉱工業生産(前年比)は緩やかに加速

①12月の中国の鉱工業生産の前年比(右下図)は+6.8%の伸びと前月より+0.2ポイント伸びが高まる。前月比(右上図)は+0.52%。

②製造業の前年比は+7.1%。電気・ガス・水道は+7.3%、鉱業は+4.7%。

③食品製造は前年比+4.4%、紡績+1.7%、化学+11.0%、医薬製造▲3.3%、非金属鉱物製品+0.3%、鉄鋼+2.1%、非鉄金属+12.9%、金属製品+7.3%、自動車+20.0%、鉄道・船舶・航空機+5.6%、電気機械+10.1%、コンピュータ・通信+9.6%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

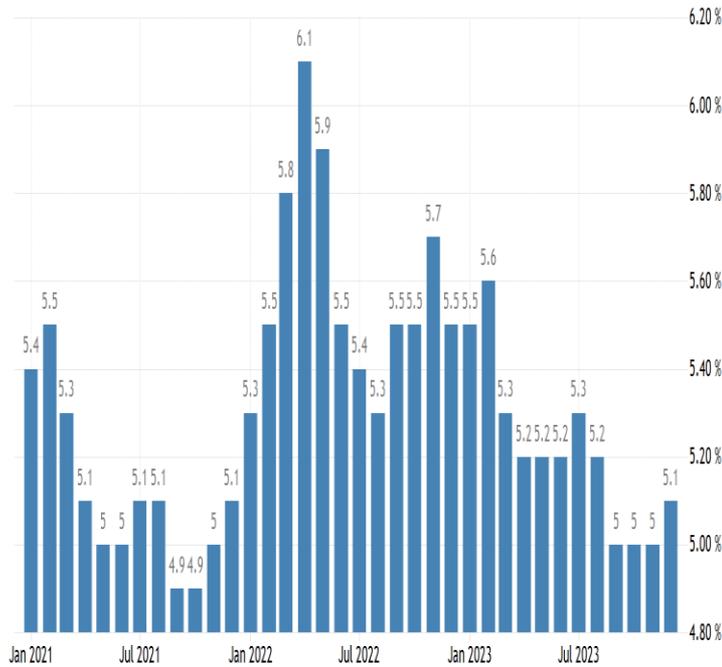


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

8. 中国の失業率は5.1%でほぼ横ばい続く

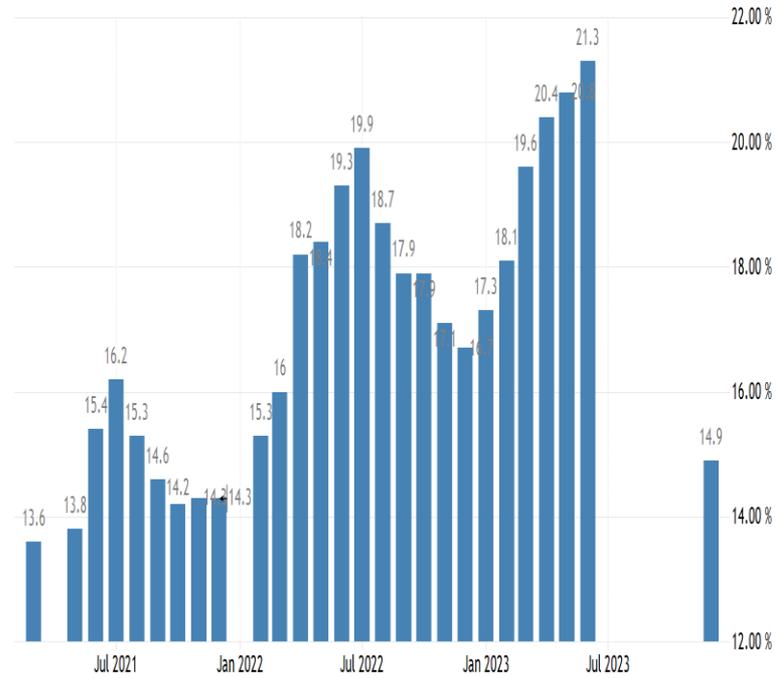
12月の全国都市失業率(農民工は統計に含まれず)は前月比+0.1ポイント上昇の5.1%(左図)。若者(16~24歳)の失業率は6ヶ月ぶりに公表再開、6月の21.3%から14.9%に改善した、としている。

①失業率(全国都市)の推移



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②若者失業率の推移

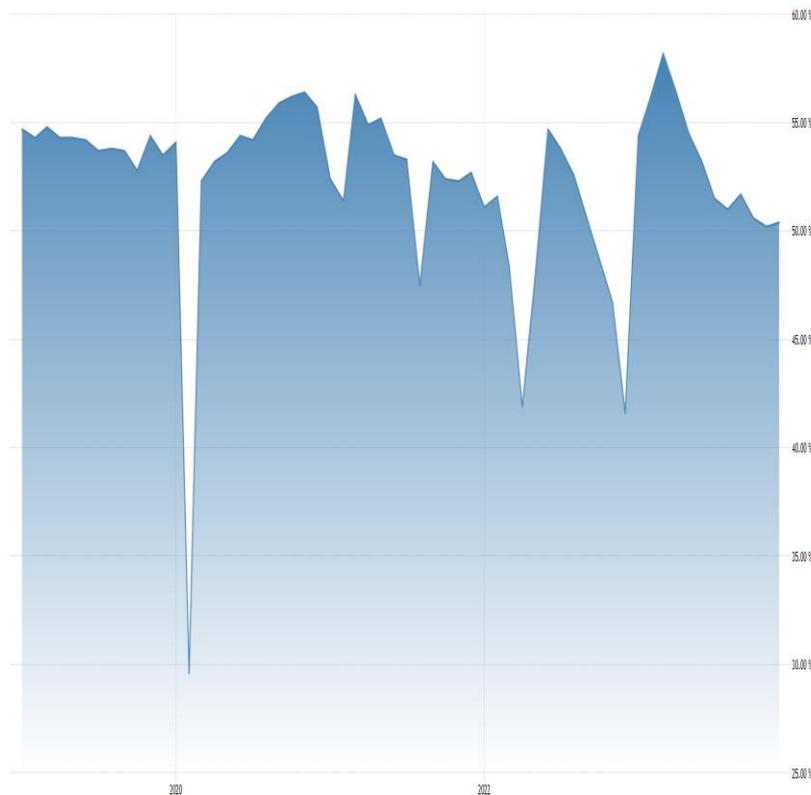


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

9. 中国PMI指数は50近辺で一進一退の動き

①12月製造業PMIは50.8と前月より+0.1ポイント上昇し、50超を維持。

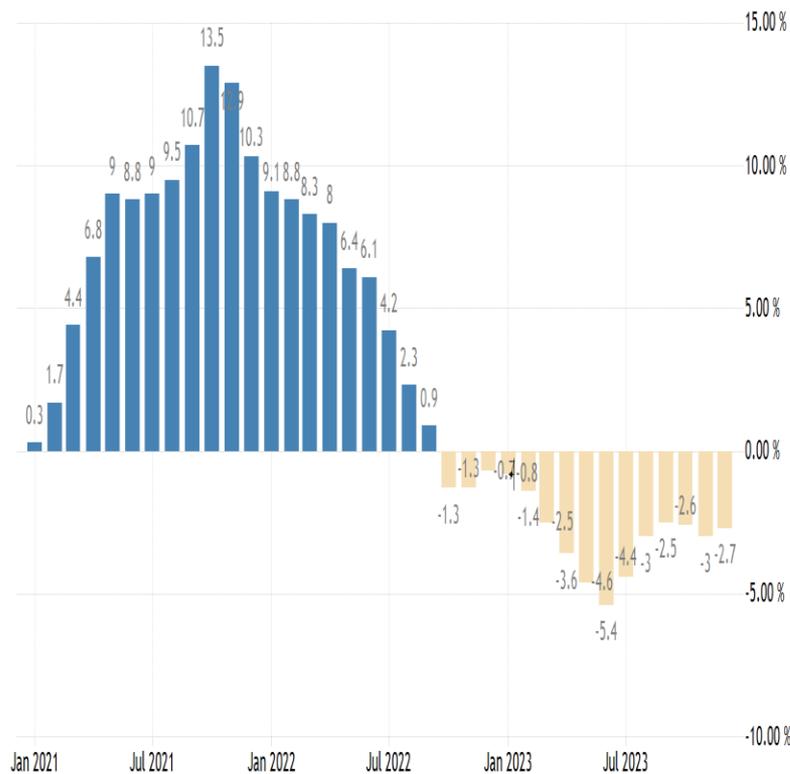
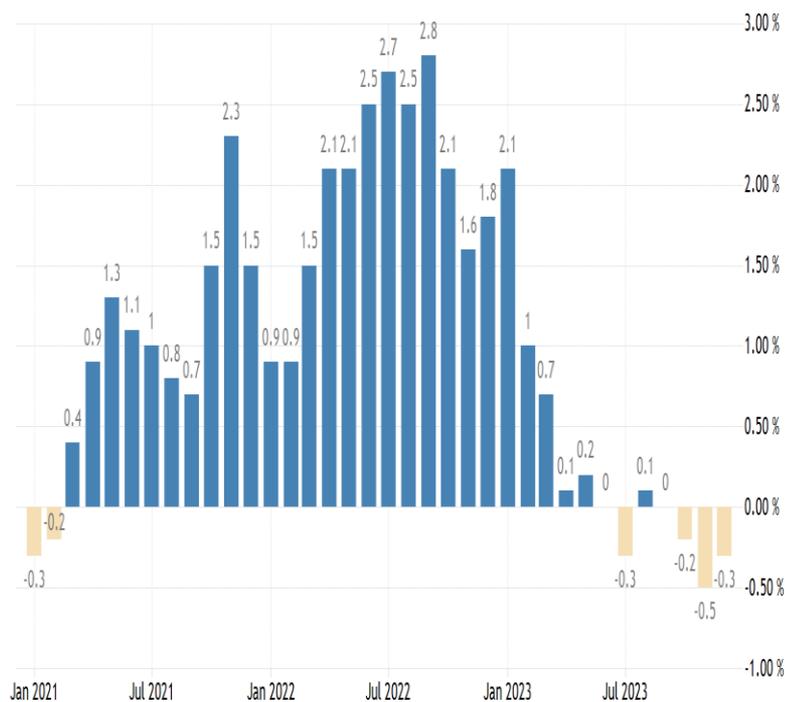
②12月非製造業PMIは50.4と前月より+0.2ポイント上昇。



10. 中国の消費者物価、生産者物価も下落続く

①12月の消費者物価は豚肉など食料品価格は下落だが、非食料品価格の伸びは徐々に加速しており、前年比(左図)は▲0.3%とやや下落率が縮小。前月比は+0.1%。

②12月の生産者物価の前年比(右図)は▲2.7%と前月より+0.3ポイント上昇。前月比は▲0.3%。





IV 日本經濟

1. 日銀は物価目標実現の確度が高まっていると認識

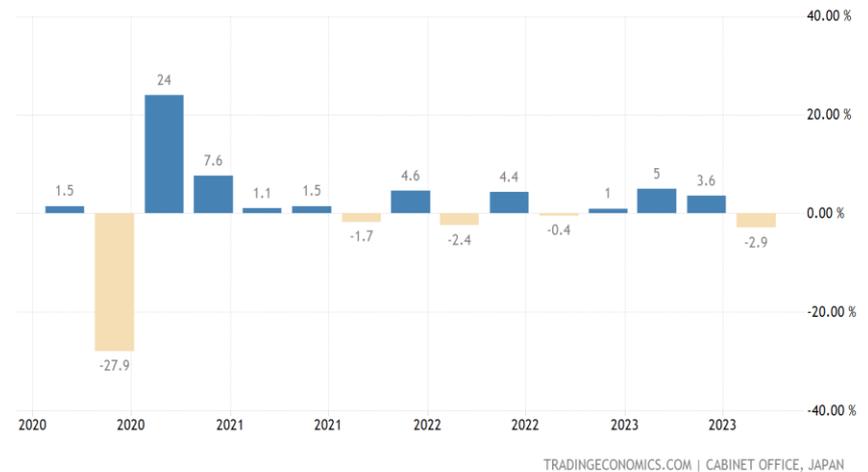
- ①日銀は1月22～23日政策決定会合を開いたが、引き続き現状維持を決定。
- ②長短金利操作については、短期金利(当座預金のうち政策金利残高に適用)▲0.1%とし、長期金利(10年物国債)をゼロ程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。長期金利の上限は1.0%を目途とする。
- ③長期国債以外の資産買入れは現状維持
 - ETFとJ-REITの買入れはそれぞれ年間12兆円、1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れ
 - CP等は2兆円の残高を維持、社債等は感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻していく。

- ④植田総裁は決定会合後の記者会見で企業経営者から賃上げに前向きな発言が出ていることを評価。賃金から物価への波及も少しずつ広がっており、物価見通しが実現する確度が高まっている、との認識を示した。ゼロ金利解除は3～4月との見方が多くなっている。
- ⑤展望レポートは政策委員の物価見通しについてCPI(除く生鮮食品)は23年度2.8%、24年度2.4%、25年度1.8%、コアコアCPIは23年度3.8%、24年度1.9%、25年度1.9%としている。

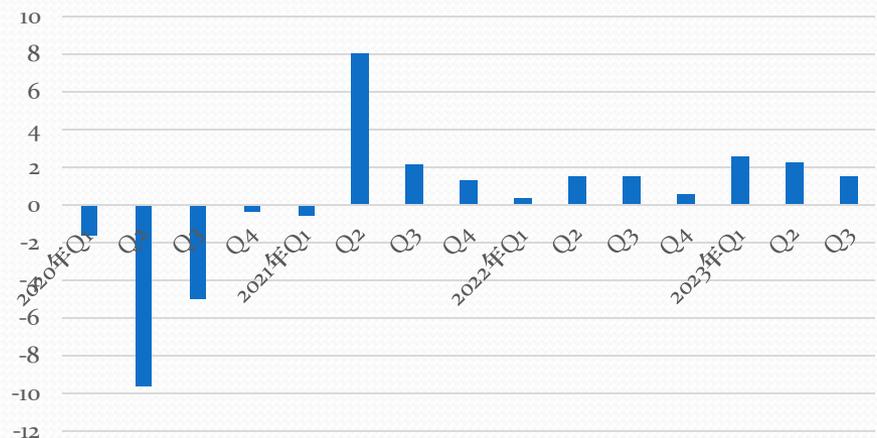


2. 7～9月期のGDPは内需、外需不振でマイナス成長

- ①7～9月期の実質GDP(2次速報値)は前期比▲0.7%、前期比年率▲2.9%(右上図)となった。内需の寄与度は▲0.6%、外需▲0.1%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+1.5%。
- ②名目GDPは前期比▲0.0%、前期比年率▲0.2%、前年比は+6.9%。GDPデフレーターは前期比+0.7%、前年比は+5.3%。
- ③需要項目別で実質民間最終消費支出は前期比▲0.2%(年率▲0.6%)、寄与度は▲0.1%。民間企業設備は前期比▲0.4%(年率▲1.8%)、寄与度は▲0.1%。民間住宅は前期比▲0.5%(年率▲2.1%)、寄与度は▲0.0%。民間在庫変動の寄与度▲0.5%。
- ④政府最終消費は前期比+0.3%(年率+1.3%)、公的固定資本形成は前期比▲0.8%(年率▲3.1%)で、政府支出合計の寄与度は0.0%。
- ⑤輸出は前期比+0.4%(年率+1.5%)、寄与度は+0.1%、輸入は前期比+0.8%(年率+3.2%)、寄与度は▲0.2%。

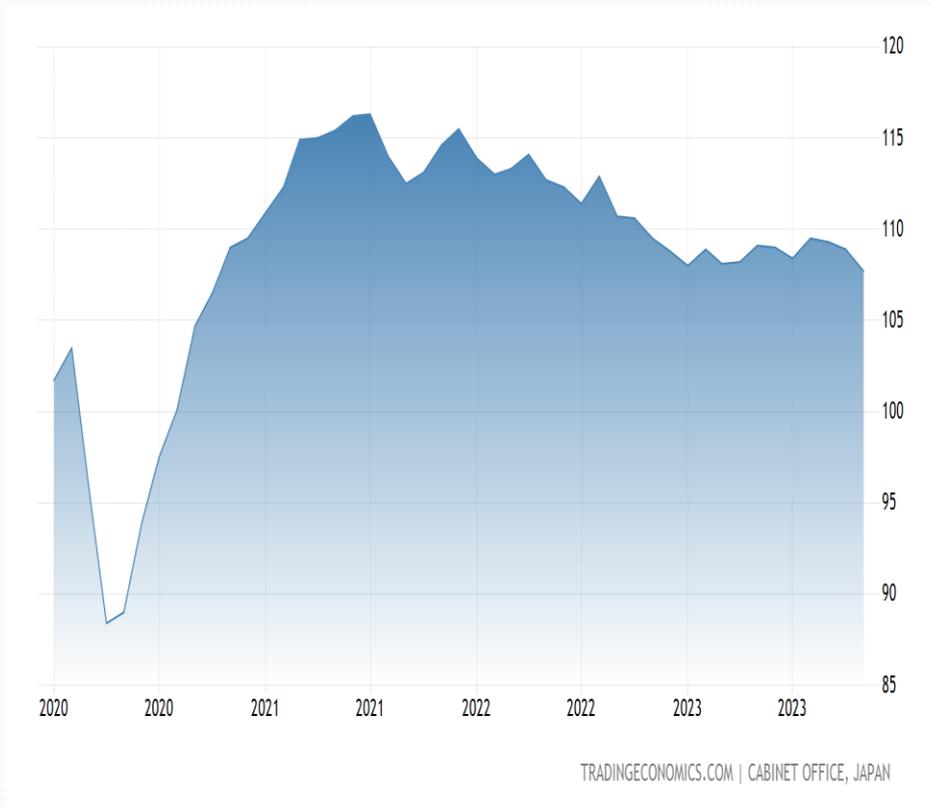


実質GDP(前年同期比%)



3. 景気動向指数(先行)は3ヶ月連続の下降

- ①11月の先行指数(右図)は107.7で前月比▲1.2ポイントと3ヶ月連続の下降。
- ②一致指数は114.5で前月比▲1.4ポイントで、4ヶ月ぶりの下降。
- ③遅行指数は105.2で前月比▲1.1ポイントの下降で2ヶ月連続の下降。
- ④内閣府の基調判断(一致指数)は「改善を示している」に据え置き。

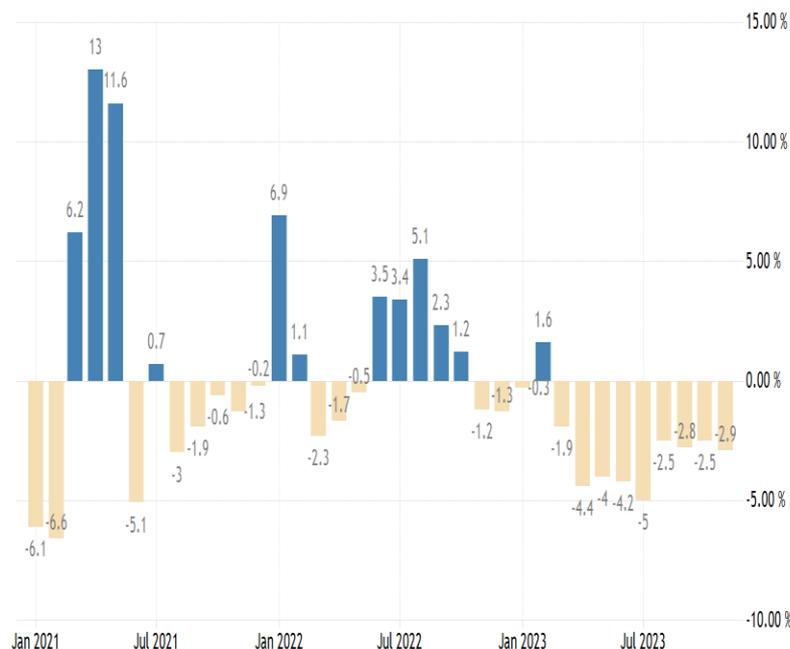
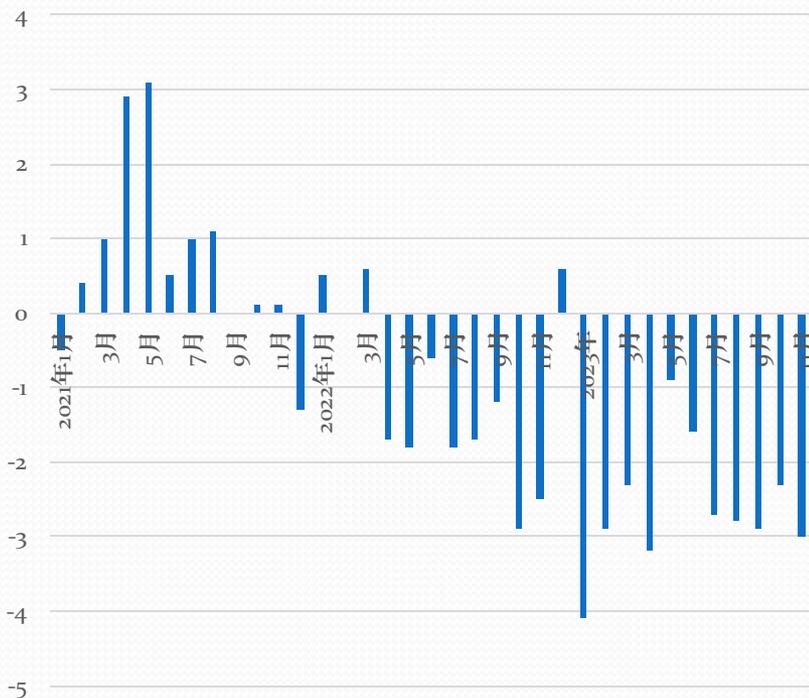


4. 実質賃金、実質消費共にマイナスが続く

(1) 11月の現金給与総額の前年比+0.2%、所定内給与は+1.2%、所定外給与+0.9%、特別給与▲13.2%。実質賃金の伸び(下図)▲3.0%。

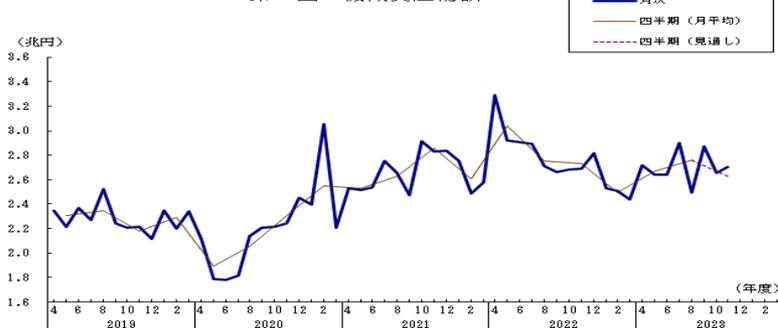
(2) 11月の家計消費は前年比で名目+0.3%、実質は▲2.9%(下図)。費目別実質伸び率は交通・通信▲5.2%、住居費▲20.9%、教育▲11.0%、食料▲1.2%、被服及び履物+15.4%、家具・家事用品+4.7%、

日本の実質賃金の伸び(前年比、%)

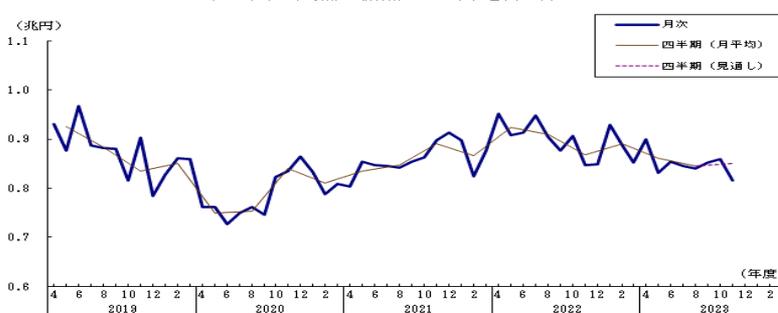


5. 機械受注(船舶・電力を除く民需)は足踏み続く

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2023年10~12月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2023年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

①民間設備投資の先行指標である11月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(左下図)の前月比は▲4.9%の減少、前年比は▲5.0%の減少。

②製造業受注は前月比▲7.8%、前年比は▲4.3%。前月比で17業種中、繊維工業、非鉄金属など8業種が増加、情報通信機械、金属製品など9業種が減少。

③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比▲0.4%、前年比▲5.5%。前月比で12業種中、増加したのは通信業、運輸業・郵便業など4業種で、電力業、不動産業など8業種が減少。

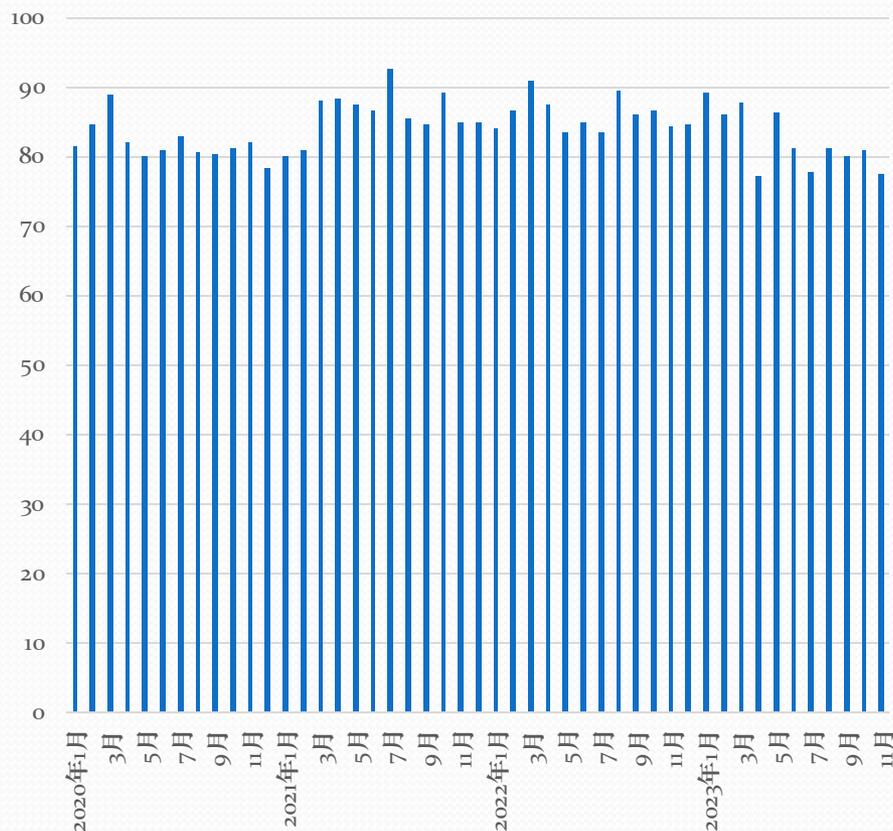
④内閣府の基調判断は「足踏みがみられる」に据え置き。

6. 住宅着工は下降傾向が徐々に顕著に

①11月の住宅着工戸数は66,238戸で前年比は▲8.5%と6ヶ月連続の減少。季調済年率では77.5万戸(右図)、前月比は▲4.0%の減少。

②持家は17,789戸、前年比は▲17.3%と24ヶ月連続の減少。貸家は28,275戸、前年比は▲5.3%と4ヶ月連続の減少。分譲住宅は19,578戸、前年比は▲5.2%と6ヶ月連続の減少。分譲マンションは7,671戸、前年比は▲5.2%と再び減少。分譲一戸建て住宅は11,835戸、前年比は▲4.3%で13ヶ月連続の減少。

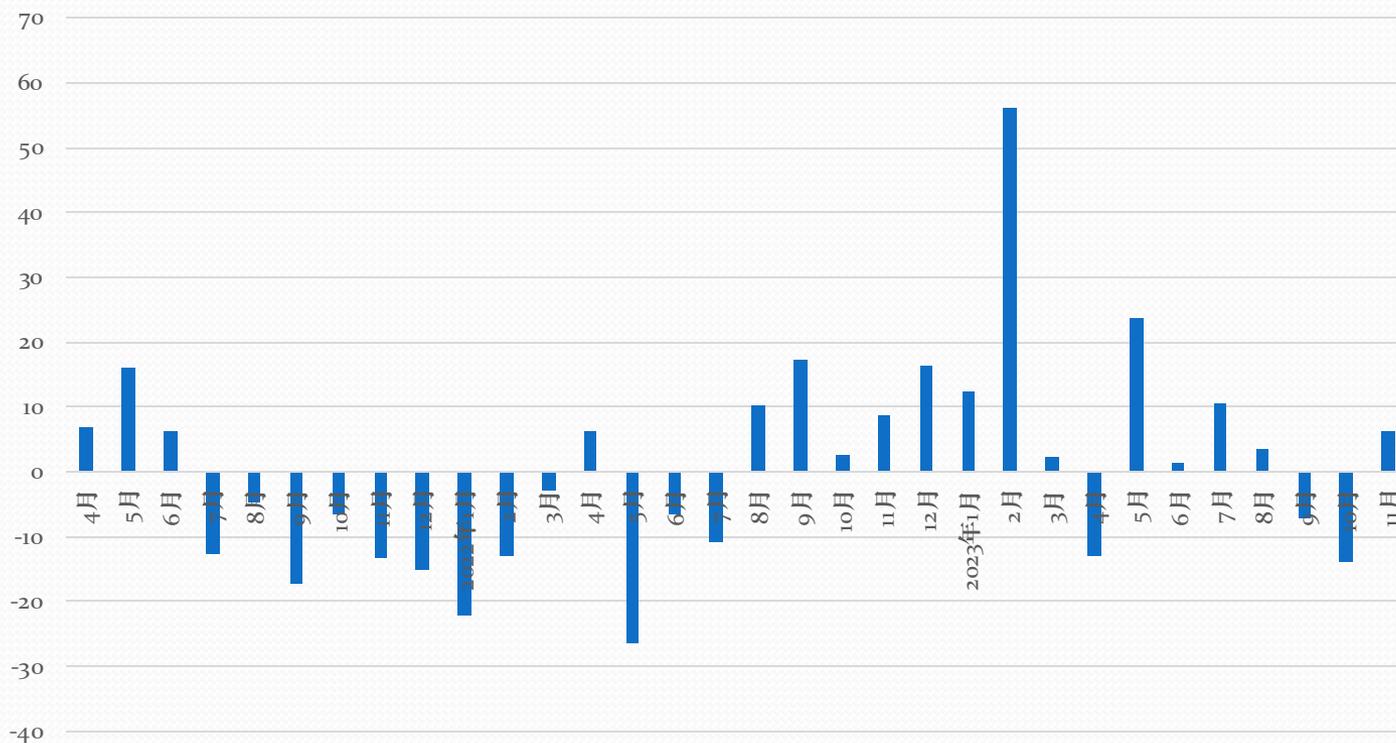
日本の新設住宅着工戸数(季調済、万戸)



7. 公共工事受注は3ヶ月ぶりの増加

①11月の公共工事受注は前年比+6.3%。②工事分類別では土木工事は+11.1%、建築工事・建築設備工事▲3.9%、機械装置等工事+4.5%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



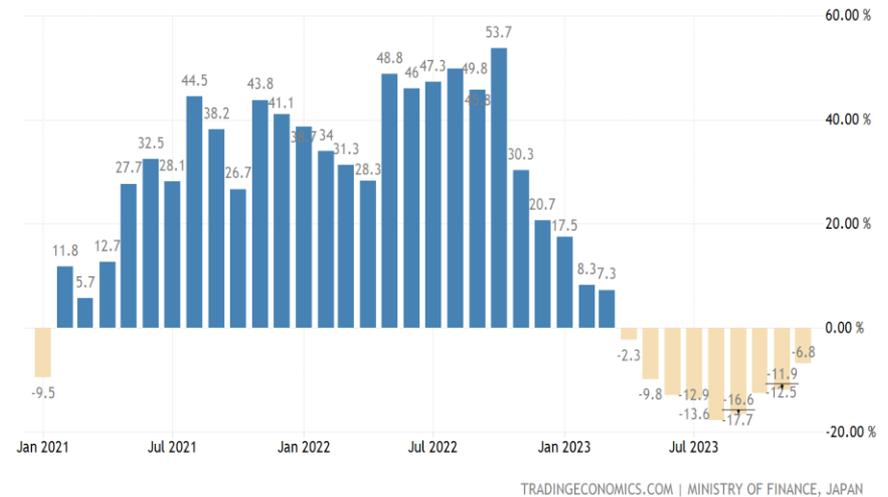
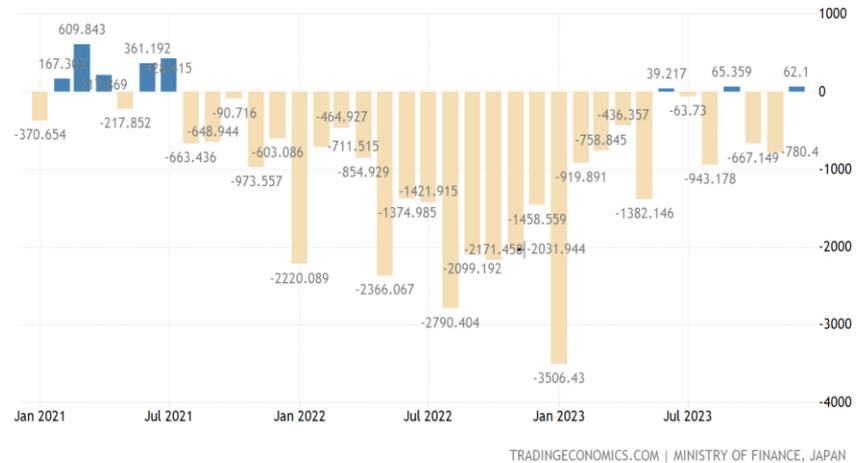
8. 輸出は全般に改善、輸入は減少が続く

①12月の貿易収支は前年比+1兆5,600億円改善して+621億円(右上図)の黒字に転化。輸出は前年比+9.8%、金額は9兆6,482億円。数量前年比は+3.1%、価格前年比は+6.5%。輸入は前年比▲6.8%(右下図)、金額は9兆5,861億円。数量の前年比▲3.0%、価格の前年比▲3.9%。

②地域別輸出でアジア向けは+3.0%、うち中国+9.6%、香港+19.1%、台湾▲8.8%、韓国▲2.6%、シンガポール▲10.1%、タイ▲7.6%、インド+13.3%。米国+20.4%、西欧+14.0%、中東+12.7%。ロシア▲65.6%。

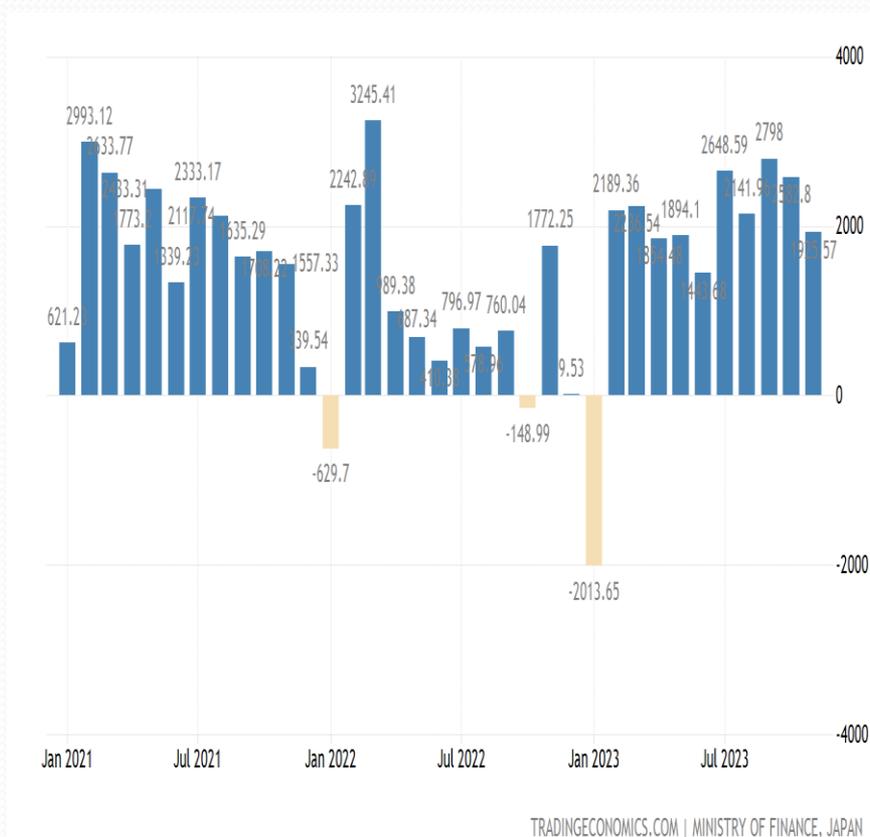
④商品別輸出は自動車+35.9%、自動車部品+13.6%、鉄鋼▲6.4%、半導体等製造装置+7.9%、船舶+313.2%。

⑤商品別輸入は鉱物性燃料▲17.7%(原油及び粗油▲4.1%、LNG▲19.6%、LPG+24.6%、石炭▲49.0%)、医薬品▲25.5%、非鉄金属▲19.1%、非鉄金属鉱▲18.1%、電話機+24.7%、航空機類+245.9%。



9. 貿易収支の赤字縮小で経常収支は黒字幅拡大

- ①11月の経常収支(右図)は前年比+1,533億円黒字幅が拡大して、+1兆9,256億円の黒字。
- ②貿易収支は前年比+7,969億円改善して▲7,241億円の赤字に縮小。輸出は前年比▲4.5%の8兆6,239億円、輸入は前年比▲11.4%の9兆3,481億円
- ③サービス収支は+1,493億円改善して+247億円の黒字に転化。
- ④第一次所得収支は証券投資収益の黒字幅縮小により、▲7,392億円黒字幅が縮小して+2兆8,949億円の黒字。第二次所得収支は▲536億円赤字幅が拡大して▲2,700億円の赤字。



10. 日本の労働市場は緩やかな回復続く

①11月の就業者数は原系列で6,780万人、前年比+56万人。季調済(右上図)は6,775万人で前月比+26万人の増加。原系列で雇用者数は6,100万人で前年比+47万人の増加。正規は3,610万人で前年比+23万人、非正規は2,158万人で前年比+30万人。自営業主・家族従業者は644万人で前年比+4万人。

②産業別就業者の前年比では製造業+33万人、医療福祉+22万人、宿泊業・飲食サービス業+20万人、情報通信業業+10万人などが増加。金融業・保険業▲14万人などが減少。

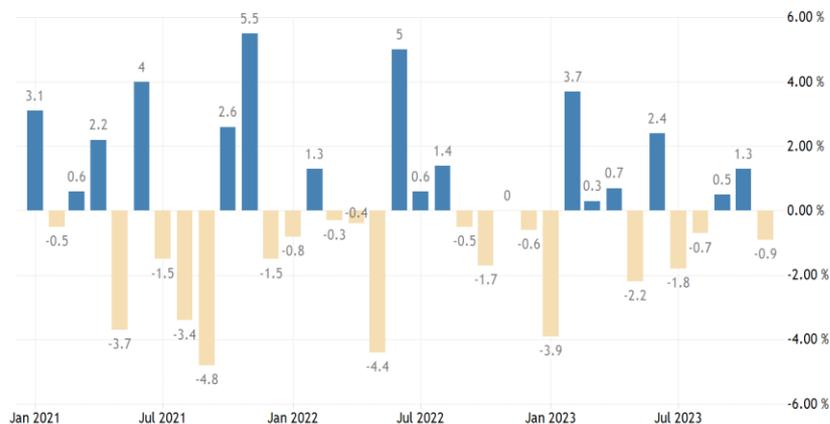
③完全失業者数169万人で前年比+4万人。完全失業率は2.5%で前月と変わらず。

④有効求人倍率は1.28倍で前月より▲0.02ポイント低下(右下図)。

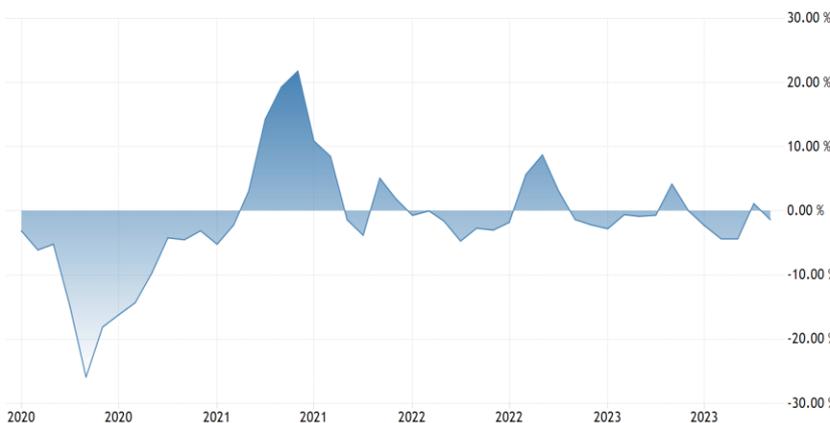


11. 鉱工業生産は総じて一進一退で推移

- ①11月の鉱工業生産指数(確報)は104.0で、前月比▲0.9%と3ヶ月ぶりの低下、前年比は▲1.4%とマイナスに戻す(右下図)。
- ②業種別前月比は自動車工業▲2.5%、電気・情報通信機械工業▲4.1%、汎用・業務用機械工業▲3.9%などが低下。生産用機械工業+1.6%、その他工業+1.0%、食料品・たばこ工業+0.2%などが上昇。
- ③業種別前年比は生産用機械工業▲13.4%、石油・石炭製品工業▲10.1%、金属製品工業▲5.8%などが低下。自動車工業+13.9%、輸送機械工業(除く自動車工業)+9.8%などが上昇
- ④12月の製造工業生産予測指数は前月比+6.0%の上昇、1月は▲7.2%の低下を予想。
- ⑤設備投資の先行指標である資本財(除く輸送機械)出荷は前月比▲4.4%、前年比▲8.2%
- ⑥基調判断は「生産は一進一退」に据え置き



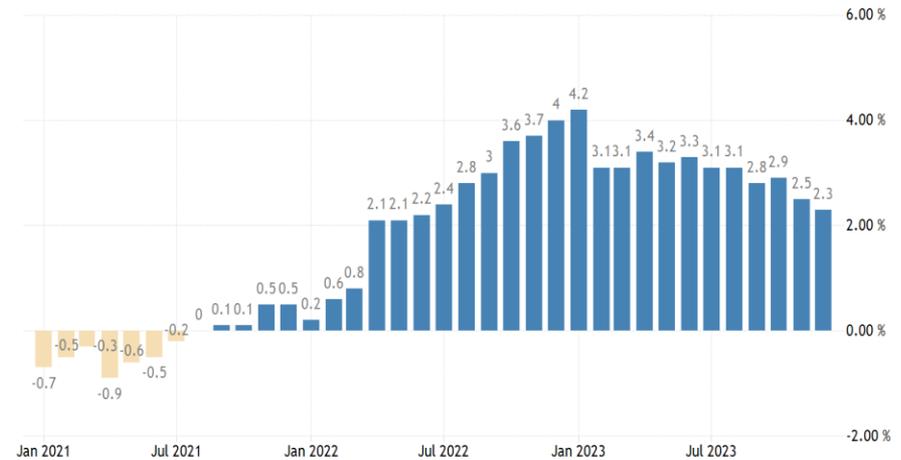
TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)



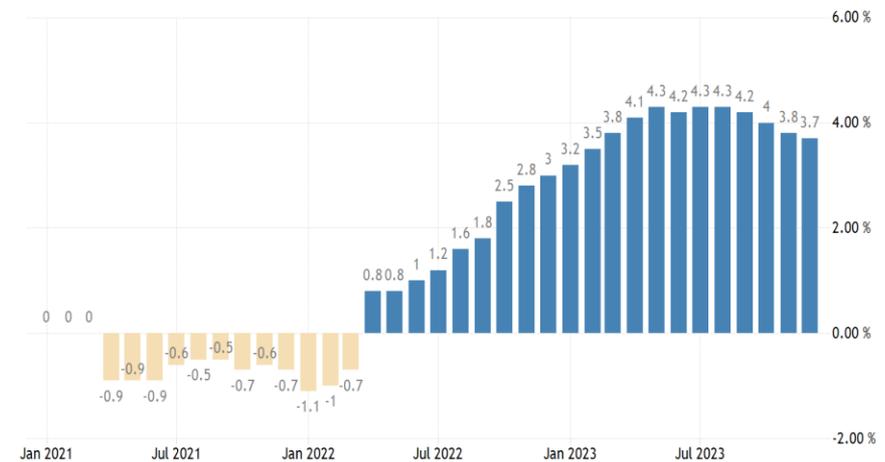
TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)

12. 消費者物価（コアコア）の伸びは依然高止まり

- ①12月のコア消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比（右上図）は+2.3%と前月の伸びを▲0.2ポイント下回る。前月比は+0.2%。
- ②生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア）の前年比（右下図）は+3.7%と前月の伸びを▲0.1ポイント下回る。前月比は+0.2%。
- ③消費者物価総合の前年比は+2.6%と前月より▲0.2ポイント下回る。前月比は+0.1%。エネルギーの前年比は電気代、都市ガス代の下落幅拡大により▲11.6%、寄与度は▲1.02%と前月との寄与度差は▲0.15ポイント。食料の前年比は+6.7%、寄与度は+1.83%と総合指数の上昇率+2.8%の7割を占める。
- ④項目別前年比で上昇は宿泊料+59.0%、通信料（携帯電話）+11.0%、鶏卵+21.9%、りんご+30.5%。低下は電気代▲20.5%、都市ガス代▲20.6%。



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN

V マーケット動向

1. 日銀政策変更の思惑から円は上下動繰り返す



2. ユーロはECB、Fed政策予想で神経質な動き



3. 人民元は対ドルで横ばい続く



4. NYダウはIT企業好決算期待で高値更新



5. 日経平均はNY株高と新NISAで急上昇



6. 独株価 (DAX) は高値圏で横這う



7. 上海株価の下降トレンドが続く



8. 米長期金利は均衡水準に近い4%での推移



9. 日本の長期金利は底打って再び上昇に向かう



10. 独長期金利は急低下のあと反発



11. 中国の長期金利は最低水準まで低下



12. 原油価格 (WTI) は70ドル近辺が底堅い



13. 金価格は引き続き高値圏での推移



〈著者プロフィール〉

- 1972年 伊藤忠商事入社
調査情報部経済調査チーム
- 1976年 日本経済研究センター出向
(委託研修生)
- 1987年 為替証券部為替業務課
- 1994年 ドイツifo経済研究所出向
(客員研究員、ミュンヘン駐在)
- 2006年 秘書部兼財務部チーフエコノミスト
- 2015年 丹羽連絡事務所チーフエコノミスト
- 2018年 福井県立大学客員教授

(著書)

- 「新冷戦の勝者になるのは日本」(講談社+α新書)
- 「傍若無人なアメリカ経済」(角川新書)
- 「グローバルエコノミーの潮流」
(シグマベイスキャピタル)
- 「アジア通貨危機の経済学」(東洋経済新報社、共著)



これは長年、世界経済の真実を
追いかけてきた著者が到達した
日本の未来を照らす希望の書だ!

——丹羽宇一郎^氏

講談社+α新書

ディープな一次情報を知る男が
ヒト・モノ・カネの動きから読み解く



完